



年報

2023

2023年7月—2024年6月

IGES

公益財団法人
地球環境戦略研究機関

目次

2023年度を振り返って	1	ファイナンスタスクフォース	21
IGESの概要	2	サテライトオフィス	22
研究活動のハイライト	8	連携プログラム	29
サステナビリティ統合センター	8	2023年度 主な出版物一覧	33
気候変動とエネルギー領域	11	地域貢献事業	35
持続可能な消費と生産領域	12	資料編	37
生物多様性と森林領域	14	財務諸表	38
適応と水環境領域	17	拠出金・補助金・委託事業元等一覧/ 寄附団体一覧/賛助会員一覧	40
ビジネスタスクフォース	19	財団概要	41
都市タスクフォース	20		

2023年度のIGESの研究活動を振り返って、どのような1年でしたか？

武内：IGESでは、相互に関連する環境・社会・経済の諸課題に対し、包括的に課題解決を図る統合的アプローチ

を重視した研究活動を行っています。2030年までの「決定的な10年」の折り返しが間近に迫る中、同アプローチの実践に向けた取り組みが着実に進んできていることを実感しました。

中でも、気候変動対策と持続可能な開発目標（SDGs）のシナジーについて進展が見られています。第6回国連環境総会では、日本がシナジー推進のための決議を提案し、採択されました。IGESは同総会でサイドイベントを開催し、シナジー行動の強化を求めるメッセージを発信したところです。また、IGES研究員も執筆に加わった4つのテーマ別報告書が国連から6月に発表されました。私自身も参加する国連専門家グループでは、これらの知見を統合する形でシナジー推進への提言を盛り込んだ第2次グローバルレポートをとりまとめました¹。このよう

に、気候変動対策とSDGsの統合的な実践を促す具体的な道筋が示されつつあり、その国際展開においてIGESが積極的な貢献を行ったことは大きな成果となりました。

高橋：2023年度はIGES第8期統合的戦略研究計画（ISRP8）の折り返し年でもありました。統合的アプローチのもと、各研究ユニットが有機的連携を深めながら共通の重点分野に取り組み、ステークホルダーの行動変容や社会の変化をもたらすインパクト形成につながった成果も報告されています。

小野：IGESの年次フォーラム「持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（ISAP）」では、こうした研究成果をもとに、持続可能な社会への変革に向けた統合的な解決策について議論を深めましたね。

武内：また、これまでの研究を総括する形で、私と高橋所長の監修により統合的アプローチの理論と実践をまとめた書籍「持続可能な社会づくりへの統合的アプローチ」が丸善出版より刊行されました²。IGES研究員総勢36名が執筆に加わり、統合的アプローチの7つのプロセスを可視化するとともに、豊富な実践例を紹介しています。本

書が、持続可能な社会づくりに向けた有益な指針となれば幸いです。

高橋：2023年度には、重要な国際ネットワークとの連携強化を通じて、将来を見据えた組織体制の拡充も図りました。具体的には、2023年G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合において各国の歓迎を受けて環境省が設立した「パリ協定6条実施パートナーシップセンター」の事務局をIGES内に設置し、本格稼働を開始したほか、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（IPBES）の新たな技術支援機関を受け入れました。

2024年度、そして今後の抱負をお聞かせ下さい。

武内：ISRP8の最終年として所期の研究成果を収めるとともに、次期計画であるISRP9の策定を進めていきます。5月に逝去された森島昭夫初代理事長は、IGESの今後について、他の機関と同じことをするのではなく突出した存在になるべき、と語られました。森島先生の意味を引き継ぎ、環境シンクタンクとしてのコア・コンピタンスを活かしつつ、より統合的かつ包括的な視点からグローバルなニーズに応えるサステナビリティ・シンクタン

クとしての新たな役割について議論を深めていきたいと思っています。

2024年10月より所長に就任される予定の小野さんはいかがですか。

小野：引き続き、気候変動や生物多様性、SDGs、プラスチック汚染に関する重要な国際交渉プロセスに貢献するとともに、こうした地球規模課題の動向を見据えた機動力の高い研究活動を一層進めていきたいと考えています。また、IGESの研究がより広範な社会の変化へとつながるよう、研究成果をもとに持続可能な社会への変革を促す提言やメッセージを積極的に発信し、ISRP9においては、「サステナビリティ・シンクタンク」に向けてさらに発展していきたいと思っています。



武内和彦理事長



左：小野洋特別政策アドバイザー
右：高橋康夫所長

（2024年9月10日収録）

1：2024年7月の国連持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム（HLPF）において公表。2：2024年7月刊行。

IGESの概要

IGESが目指すもの

Vision

IGESの
目指す世界

IGESは、プラネタリーバウンダリーが十分に尊重され、グリーン経済が広くそして柔軟に適用された、持続可能でレジリエントな、かつ共有された包摂的なアジア太平洋地域と世界の実現に向けた移行を着実に促します。こうした移行は、パリ協定に沿ったゼロカーボン開発、循環経済、レジリエンス、生物多様性保全、そして持続可能な開発目標 (SDGs) に基づいた人々のウェルビーイング向上と完全に整合するものです。

Mission

IGESの使命

IGESは、チェンジ・エージェントとして、主要ステークホルダーとの共デザイン (co-design)、共同実施 (co-implementation)、共創 (co-production)、共同提供 (co-delivery) を通じて戦略研究・オペレーションを実施し、政策や計画、そして多様なステークホルダーの実践へのインパクト (影響) を創出することで、とりわけアジア太平洋地域における持続可能でレジリエントな社会への移行を促します。

Value

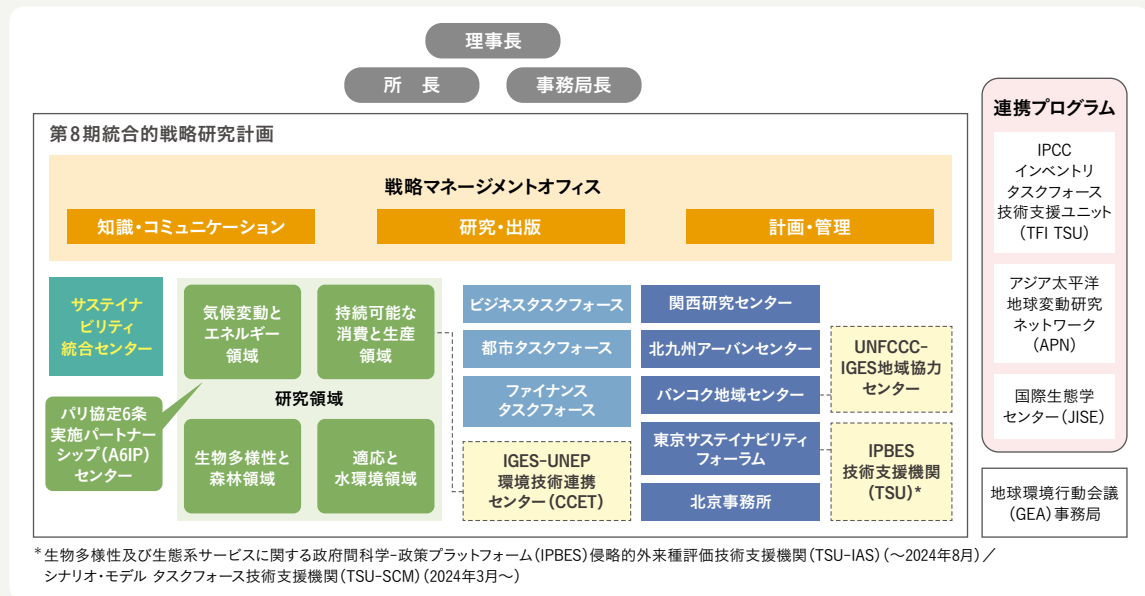
Proposition

IGESが
提供する価値

IGESは、アジアに所在する戦略研究機関として、タイムリーかつ質の高い研究成果の提供を通じて国際・地域機関ならびに各国政府からの信頼を得るとともに、豊かな経験を活かして革新的なアイデアを生み出し、効果的なコミュニケーション等を通じて問題解決に資する実践的な知識を発信します。そして、企業、都市、市民社会等の様々なレベルの主要ステークホルダーとの戦略的ネットワーキングやパートナーシップ構築を進めることで、持続可能でレジリエントな社会への移行に寄与します。

研究活動体制

第8期統合的戦略研究計画 (ISRP8、2021年7月から4年間) に基づき、幅広い専門分野にまたがる戦略研究を国内外の各拠点において実施しています。また、サステナビリティ統合センターを創設し、持続可能な開発目標 (SDGs) のローカライゼーション (地域化) ともいえる「地域循環共生圏 (Regional Circulating and Ecological Sphere: Regional CES)」の具現化に向けた研究に取り組んでいるほか、各研究ユニットが協働して研究を進める共通の重点分野を新たに設定するなど、統合的アプローチを重視した課題解決型研究の強化を図っています。



インパクト形成に向けて

IGESは、持続可能でレジリエントな社会の実現に向けたインパクト形成に積極的に取り組んでいます。第8期統合的戦略研究計画 (ISRP8) では、各研究ユニットが協働してインパクト形成を行うことを目的とした共通の重点分野を設け、毎年度30件の数値目標を設定しているほか、優れたインパクト事例の推進・共有を目的とした理事長による表彰制度を実施するなど、インパクト形成に組織全体で統合的に取り組んでいます。

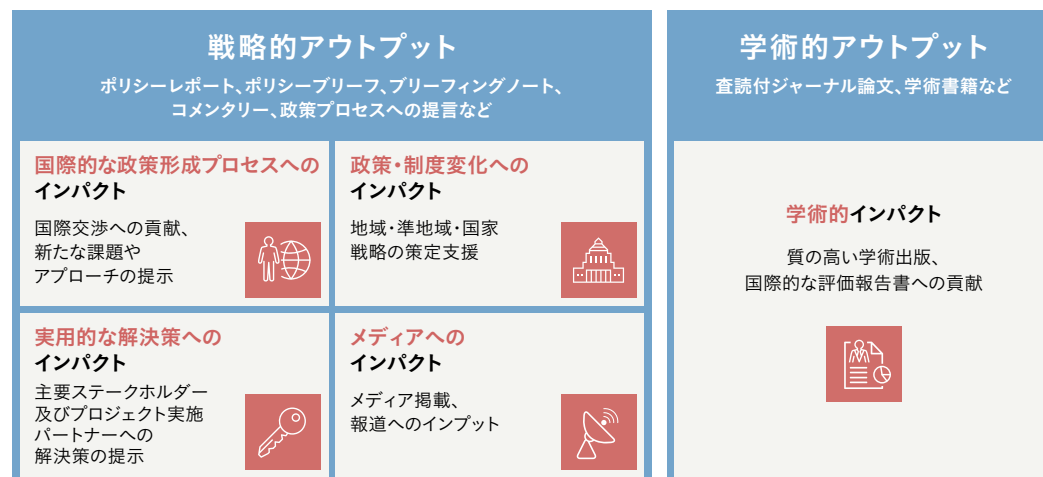
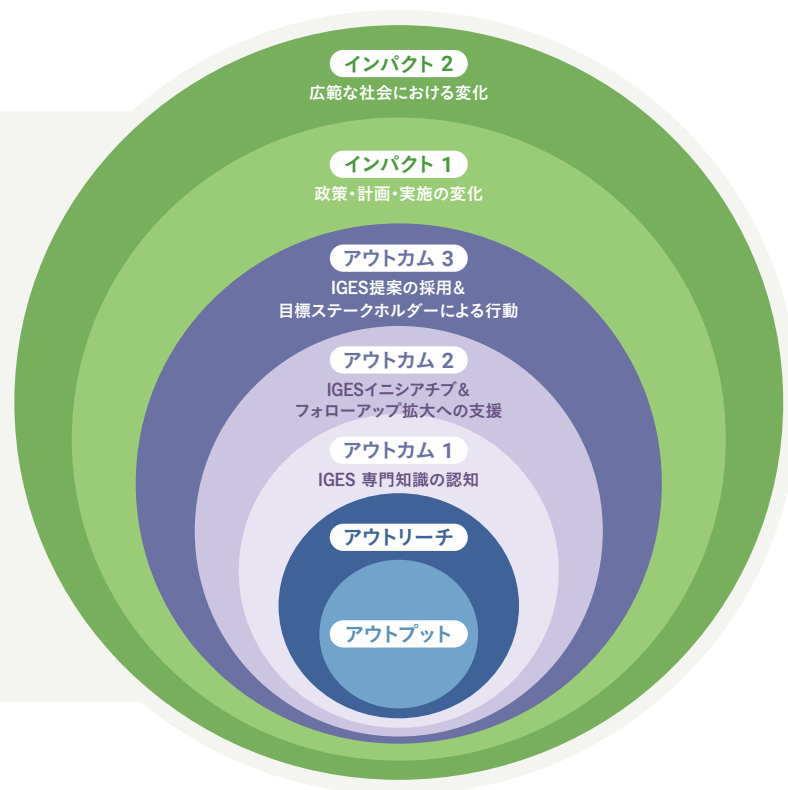
IGESのインパクト形成戦略

戦略研究の具体的な成果（アウトプット）を適時・適切に発信（アウトリーチ）することで、IGESの取り組みへの認知・支援が広がり、対象とするステークホルダーにIGESの提言が受け入れられ、ステークホルダーの行動自体に変化がもたらされる（アウトカム）と考えます。こうしたアウトカムは、政策や計画の策定とその実施における変化といったより高次の成果（インパクト1）へと波及し、究極的には、IGESが目指す、社会における広範な変化（インパクト2）へとつながります。

具体的なアウトカム及びインパクトとしては、国際交渉をはじめとする国際的な政策形成プロセスへの寄与、国内外の政策・制度の変化、実用的な解決策の実現、メディアを通じた社会への影響、学術誌への掲載や国際的な評価報告書への参画といった学術的な貢献などが想定され、これらが複合的に形成される場合もあります。

インパクトとは？

- インパクト**
持続可能な社会への変革を促す政策・計画の策定・実施／広範な社会の変化
- アウトカム**
IGESのアウトプットによりもたらされたステークホルダーの行動変化
- アウトプット**
IGESの戦略研究に基づく具体的な成果



統合的アプローチの実践— 共通の重点分野を設定

第8期統合的戦略研究計画 (ISRP8) では、研究成果のより高次のインパクト形成を目指して各研究ユニットが協働して取り組む共通の重点分野を設定しています。重点分野は、持続可能な開発に関連する世界的・地域的課題、国内で優先的に取り組むべき喫緊の課題、ならびにIGESの強みを考慮して特定され、戦略マネジメントオフィスが分野横断的に展開される研究活動の調整・連携を図るとともに、組織全体のインパクト形成能力の強化を推進しています。

重点分野は、より大きなインパクト形成が期待される「フォーカルエリア」と、IGESが有する知見やネットワークを活用して相乗的に取り組む「サブフォーカルエリア」から構成されています。2023年度は、地球環境問題の重要な国際的潮流である持続可能な開発目標 (SDGs)、パリ協定、昆明・モンリオール生物多様性枠組の実施・促進、そして循環経済・持続可能なライフスタイルの形成に向けた研究に重点を定めました。



2023年度における主な インパクト形成事例

2023年度に、IGESの研究成果や政策提言によりステークホルダーの行動に変化が見られ、持続可能な社会への変革を促す政策や計画が策定・実施された事例（インパクト形成事例）は以下の通りです。

北九州市でゼロカーボン都市への移行に向けた具体的な地域行動が始動

- ▶ 北九州市は、地元企業を対象とした「北九州市サステナブル経営認証制度」と「北九州グリーントランスフォーメーション(GX)エグゼクティブビジネススクール」という2つの新たなイニシアチブを開始しました。
- ▶ IGESは、中小企業を対象にしたサステナブル経営の実践と地域金融機関と連携したサステナブルファイナンスのあり方についての検討及び市への提案を行うなど、「北九州市サステナブル経営認証制度」の制度設計を支援しました。また、GXの動きが活発化する中、官民からの投資促進に向けて市が設立した「北九州GX推進コンソーシアム」にボードメンバー

として参加し、その一環として「北九州GXエグゼクティブビジネススクール」のカリキュラム開発を行ったほか、講師として開催に貢献しました。

- ▶ IGESの提案が地域のイニシアチブにおいて具現化し、産学官民金の連携のもと、ゼロカーボン都市に向けた市の取り組みが活発化しています。

フォーカルエリア



インパクトの方向



スリランカで持続可能なプラスチック廃棄物管理が進展

- ▶ IGESは、スリランカにおける国家プラスチック行動計画の実施に関する技術的支援を行っています。
- ▶ 今年度、国家プラスチック管理目録及びモニタリングメカニズムの導入を支援し、精度の高いデータに基づく意思決定・政策立案を促進したほか、特定の使い捨てプラスチック品目に関する段階的廃止計画の策定に係わりました。また、ホテル部門にてプラスチック廃棄物削減のパイロット事業を実施し、参加ホテルは廃棄物を最大30%、マイクロファイバーフィルターによる環境へのマイクロプラスチック放出を98%削減するなど、的を絞った介入策の効果を実証しました。さらに、プラスチック廃棄物管理に関する

全国教育プログラムを開発し、そのプログラムの実施により学生・住民の環境意識が大幅に向上し、行動変容につながったことが明らかになりました。

- ▶ これらの取り組みは国家プラスチック行動計画の着実な実施につながるものであり、スリランカのプラスチック廃棄物管理に大きな戦略的变化をもたらしています。

フォーカルエリア



インパクトの方向



アジア水環境パートナーシップ(WEPA)プログラムを通じ、アジア諸国の水環境改善に貢献

- ▶ IGESは、アジア水環境パートナーシップ(WEPA)の事務局として、これまで約20年にわたりアジア諸国の水環境改善に取り組んでいます。
- ▶ WEPAアクションプログラムを通じて、2020年よりミャンマーの天然資源・環境保全省環境保全局と緊密に協力し、国家水質基準の策定を支援しました。

- ▶ 2024年2月に同基準が国家基準評議会より正式承認され、施行が開始されました。同国初の水質基準として、水環境ガバナンス向上に寄与することが期待されています。

フォーカルエリア



インパクトの方向



ASEAN諸国の「河川流域の現状」報告システムが始動

- ▶ IGESは、東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)と協力して、ASEAN諸国の統合的河川流域管理(IRBM)に向けた「河川流域の現状(SORB)」報告に関するプロジェクトを実施しています。
- ▶ SORB報告において、各国の取り組みを評価する指標・枠組み・ガイダンスといった標準化された報告システムが求められる中、IGESが今年度作成を支援した技術報告書及びガイドブックにより、体系的な報告システムが構築されました。
- ▶ ASEANの7つの主要河川において、今回構築された報告システムに基づくSORB報告が開始されます。今後、IRBMの効果的な実施、そして地域住民へのきれいな水の提供ならびに健全な生態系の保全につなげ、地域の持続可能な発展に寄与することが期待されています。

フォーカルエリア



インパクトの方向



マイクロプラスチック問題と水質汚染に対するASEAN自治体の能力開発が進展

- ▶ マイクロプラスチック問題と水質汚染が顕在化する中、IGESは、日・ASEAN統合基金(JAIF)の支援により、分散型排水管理を通じたASEAN加盟国内の自治体の能力開発プロジェクトを実施しています。
- ▶ フィリピン・パウン市で行った「SDG6モデル都市」パイロット事業の成果をもとに、今年度、分散型排水管理による持続可能な公衆衛生に関する実践ガイドブックを作成し、能力開発ワークショップを通じてASEAN自治体に知見の共有を図りました。また、生活排水処理施設とその流域におけるマイクロプラスチックのモニタリングのための標準化されたプロトコルの開発を行いました。
- ▶ 本プロジェクトの成果をASEAN自治体に共有し、能力開発を図ることで、ASEAN地域における分散型排水管理に関する政策・計画・実践に前向きな変化をもたらしています。

フォーカルエリア



インパクトの方向



タイ・サメット島でプラスチック廃棄物削減に向けた地域主導の取り組みが展開

- ▶ IGESは、タイの観光名所サメット島で発生するプラスチック廃棄物を対象に、回収～処理～再生油等としての再利用を図る循環モデル構築を目指すプロジェクトを実施しています。
- ▶ 今年度は、アジア開発銀行(ADB)とグーグルの支援を受けて実証段階に進み、地域社会を巻き込んだ大規模な意識向上キャンペーンとステークホルダー協議を展開しました。その結果、地域主導の体制づくりが加速し、プラスチック廃棄物の大幅な削減を達成しました。
- ▶ 今後、IGESと地元政府、北九州市、日本企業の間で覚書(MOU)を締結し、さらなる取り組みを進めるほか、本プロジェクトの知見をもとに他地域でも実施可能な循環モデルの開発や、持続可能な観光モデルの策定に貢献していく予定です。

フォーカルエリア



インパクトの方向



インドネシア・西ジャワ州での統合的アプローチが深化・横展開

- ▶ IGESは、西ジャワ州の主要セクターを対象とした脱炭素シナリオに関する政策研究を2021年に開始しました。その後、多様なステークホルダーとの協働により実地での問題解決につなげる統合的な取り組みへとスケールアップしています。
- ▶ 今年度は、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) 及び都市・自治体連合アジア太平洋支部 (UCLG ASPAC) と西ジャワ州の自発的自治体レビュー (VLR) 策定を支援しました。今後は、インドネシアとフィリピンの自治体を対象としたVLR策定に関する研修ウェビナーの開発に着手する予定です。また、インドネシア工業省セメント局からの要請を受け、日本のセメント産業における脱炭素化ロードマップの開発から得られた知見や経験を伝えることで、インドネシアのセメント産業の脱炭素化を支援すべく、両国政府間の協力協定の締結や、企業視察などを調整しています。
- ▶ 今後、インドネシアの2060年脱炭素化に向けたセメント産業のロードマップ策定支援、及びマレーシアでの横展開への検討を行うほか、インドネシア・マレーシア・タイ成長トライアングル (IMT-GT) プログラムのもと、西スマトラ州とパダン市でも統合的アプローチの実践を進める予定です。

フォーカルエリア



インパクトの方向



日本における合法伐採木材の流通・利用に関する施策が改善

- ▶ IGESは、2016年に成立した「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律 (クリーンウッド法)」の運用事業に深く関与しており、同法の施行見直しや改正 (2023年5月8日公布、2025年4月1日施行予定) にはIGESの提言が反映されています。
- ▶ 今年度は、全国木材組合連合会による「クリーンウッド法における国産原木の合法性確認 (デュ・デリジェンス) 手引き (ガイドライン)」の作成を支援したほか、新たに組織された合法伐採木材等の流通及び利用に係る専門委員会のメンバーとして活動を行いました。
- ▶ 改正クリーンウッド法の適正な運用・実施に向けて、IGESの知見を国内事業者幅広く提供するとともに、政府やステークホルダーとの議論に引き続き貢献しました。

フォーカルエリア



インパクトの方向



研究活動のハイライト

サステナビリティ統合センター

気候変動、循環経済、生物多様性、災害リスク削減の統合は、持続可能な開発目標 (SDGs) が提供する包括的な枠組みのもとで十分に検討される必要があります。こうした観点から、国連経済社会局 (UNDESA) 及び国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 事務局と協力し、気候変動対策とSDGsの間の相乗効果 (シナジー) を促進しています。これは、脱炭素社会に向けた社会経済的変革を実現するための国際的な取り組みと一致するものです。2019年の持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム (APFSD) において「持続可能な開発に関するグローバル・レポート」の6つのエントリーポイントに対応する一連のキーメッセージを発表し、「公正な移行」により焦点を当てた研究活動を展開しています。なお、2024年に開催された第6回国連環境総会において日本政府が提案し採択されたシナジー決議 (UNEP/EA.6/L.7) については、原案作成と採択に至るまでの交渉支援に貢献しました。

日本企業のSDGs達成を加速化するための支援

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) との継続した連携によって、日本企業がサステナビリティ課題をバリューチェーンに統合するためのガイドラインの作成に貢献しました。GCNJとともに実施している活動は、経済界から引き続き高く評価されています。

アジアにおける公正で包括的な移行の促進

所内の他チームと共に、アジアにおける公正な移行に関する特集を学術誌「Sustainability Science」に掲載しました。本特集には、アジアの文脈における公正な移行が、その概念の起源からいかに異なる形で扱われているかについて焦点を当てる必要性を示唆する論文が含まれており、この新しい一連の論文は、アジアにおける公正な移行を促進するプラットフォーム構築の契機となる可能性を示しています。

アジアにおけるSDGsの強化

アジア開発銀行 (ADB)、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)、国連開発計画 (UNDP) による「アジア太平洋地域SDGパートナーシップ・レポート2025」作成支援に係る契約をADBより獲得しました。本プロジェクトは、国別パートナーシップ戦略 (ADBによる資金・技術支援に対する融資の優先順位を示す戦略) 等、戦略的かつプロジェクトを基盤とした業務においてADBがSDGsを推進することを支援するものです。

日本におけるSDGsのガバナンスとフォローアップ・レビューの強化

2020年度に外務省に提出した「SDGs推進に関する各国の実施体制及び方法の調査」での提言をもとに、日本がヨーロッパや他の地域でのSDGsガバナンスについて何を学べるかに関する複数年プロジェクトに継続して取り組んでいます。本プロジェクトでは、SDGsのフォローアップ・レビュープロセスのための効果的な方法論の確立と、国及び地方レベルでのそれらのプロセス間の整合性に焦点を当てており、より高い即応性及び定着、かつ双方向的なフォローアップ・レビュー構築の必要性に着目した提言が期待されています。また、日本におけるマルチステークホルダーの関与プロセスを強化するための方策に関するこれまでの知見を補完し、日本のSDGs実施指針改定、自発的國家レビュー (VNR) 作成、その他のSDGsに関する計画等に有益な示唆を与えることを目的とし、提言の作成に向けた研究活動を進めました。なお、本プロジェクトは、デンマークなど日本以外の国でのフォローアップ・レビューのための改革を提言する機会も生み出しています。

東南アジア及び日本におけるコベネフィットの推進

国際応用システム分析研究所 (IIASA)、ADB、クリーン・エア・アジア、ストックホルム環境研究所、国立環境研究所、国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) 等と協働し、気候変動と大気汚染対策他のコベネフィット実現のための政策やプロジェクトの実施支援を継続して行いました。本研究活動は、少なくとも年間1万人の命を救うことができる「東南アジア新ヘイズ・フ

リー・ロードマップ」の策定に貢献しました。また、フィリピンにおけるコベネフィット行動計画に知見を提供しました。さらに、日本の3都市（川崎市、新潟市、八戸市）と協力し、気候変動計画に健康その他のコベネフィットを組み込むための研究を実施しています。

SDGインターリンケージ分析とツールを用いた統合的な政策立案

SDGsの相互関連性を可視化することで統合的な政策立案の促進を図る「SDGインターリンケージツール」(<https://sdginterlinkages.iges.jp/visualisationtool.html>)は、アジア及びアフリカの27カ国をカバーし、190カ国以上からアクセスがあり、アジアの数カ国で統合的な政策立案を支援しています（例：ベトナムの持続可能な消費と生産に関する国家行動計画の策定）。自然言語処理技術による系統的文献レビューアプローチを用いて、SDGインターリンケージを自動的にマッピングする方法論を開発し、気候行動と他のSDGs間、生物多様性保全と他のSDGs間、及び水・エネルギー・食料のネクサスにおけるインターリンケージ研究に活用されています。こうした研究は、国連持続可能な開発事務所が主催する「2030アジェンダとパリ協定の整合を図るための政策決定者向け2024年エグゼクティブトレーニングコース」等を通じて、知識向上と能力開発に貢献しています。また、気候と健康の関連性分析は、G7の諸都市における気候計画と健康課題の統合を支援する気候・健康統合計画ツールの開発において活用されています。

アジアにおける炭素価格設定と産業の脱炭素化の推進

今年度、欧州連合（EU）の炭素国境調整メカニズム（CBAM）の影響評価に関する新たな研究を開始しました。本研究は、CBAMが貿易及び産業競争力に与える影響を評価することで、東南アジア諸国連合（ASEAN）及び他のアジア諸国の政策決定者に対して、炭素価格設定政策の実施と産業の脱炭素化の推進を提言することを目指しています。

G7への貢献

グローバルな気候行動におけるG7のリーダーシップ強化を提言するT7イタリア2024ポリシーブリーフの執筆をイタリアの気候変動シンクタンクと共同で主導しました。エネルギー、気候、及び持続可能な開発に関するタスクフォー

ス2の7つのT7ポリシーブリーフのひとつであり、G7サミットでの議論を支援するためにT7イタリアコミュニケ附属書に含められました。

都市の長期シナリオ分析

世界共通社会経済経路（SSP）をダウンスケールすることによって、都市スケールのSSPを開発しました。環境省からの支援のもと、この手法を応用し、ベトナム・ダナン市の気候変動行動計画の策定に協力しました。策定プロセスにおいては、市関連部署のステークホルダーの参画を得ました。そして、ブータンでの事例分析とともに一連の成果を統合評価モデリングコンソーシアム（IAMC：Integrated Assessment Modeling Consortium）で発表しました。また、ラテンアメリカにおける包括的な気候戦略に焦点を当て、今年度よりメキシコシティの事例分析を開始し、これらの事例分析の結果を、「気候変動と都市」に関する気候変動に関する政府間パネル（IPCC）特別報告書への貢献についても議論された環境省とIIASAが共催したシンポジウムにおいて発表しました。

IGES
クローズアップ

「統合的アプローチ」の理論と実践に関する書籍を出版

IGESは、書籍「持続可能な社会づくりへの統合的アプローチ」を2024年7月に丸善出版より出版しました。武内理事長及び高橋所長による監修のもと、IGES研究員総勢36名が執筆に加わり、相互に関連する環境・社会・経済の諸課題解決に向けてIGESが重視する「統合的アプローチ」の理論と実践をまとめています。同アプローチの実践に不可欠なプロセスを可視化し、SDGsへの取り組みを加速するシナジーの強化、ネット・ゼロへの取り組みと気候にレジリエントな開発、循環型の経済社会への移行、ネイチャーポジティブ実現への取り組み、ビジネスと金融の有機的連携をテーマに豊富な実践例を紹介することで、持続可能な社会づくりへの具体的な道筋を示しています。



アジア太平洋地域における地域循環共生圏 (CES) アプローチの推進

地域ワークショップ「ポスト2030アジェンダの推進に向け、ローカルからグローバルへと相互連携する活動領域を探る：アジア都市圏における気候変動対策と持続可能な開発の統合へ向けたCESアプローチのコベネフィットの活用」(2024年1月17日～19日)をタイ・バンコクで共催しました。本ワークショップは、CESアジア・コンソーシアムのパートナーである各国政府、地方自治体、資金提供機関が一堂に会し、アジア都市圏のためのCES活動基盤を共同開発するためのプラットフォームとなりました。これを機会に、アジア工科大学(AIT)バンコク校も協力協定に署名し、CESアジア・コンソーシアムに加わりました。そして、本ワークショップでの包括的な議論と成果は、統合報告書としてまとめられました。また、八戸市地域の健全なネット・ゼロへの移行に向けてCESのアプローチを適用することを目指し、IGESと八戸市は2023年12月に協力協定を締結しました。CESアジア・コンソーシアムやその他のパートナーとの協力のもと、八戸市、インド・ナグプル市及びラジャスタン州を含む多くの都市地域でプロジェクトを実施し、CESアクションプログラムの共同開発プロセスを促進してきました。一連の研究成果をジャーナル論文、ディスカッションペーパー、持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム(ISAP)のポスターセッションにおいて発表したほか、CESに関する書籍をSpringer社のScience for Sustainable Societiesシリーズから出版する予定です。



八戸市と協力協定を締結

政策立案への貢献

UNDESAの報告書「Seeking Synergy Solutions: How Cities Can Act on Both Climate and the SDGs」に共著者として貢献し、SDGsと気候変動対策の相乗的な地域化の枠組みとしてCESを紹介したほか、CESに関する地域ワークショップ、地方レベルでの共同開発ワークショップならびにISAPパレルセッションを開催するなど、各レベルの政策形成プロセスにおいてCES概念の普及・推進を図りました。

水・エネルギー・食料のネクサスアプローチの推進

日本、インド、バングラデシュのパートナー機関と国際共同プロジェクトを実施し、研究成果を学術誌で発表しました。

シナジー強化に関する初の国連グローバル・シナジーレポート2023に参画

シナジー強化に関する国連報告書作成に向けてUNDESA及びUNFCCCが共同実施している「シナジー専門家パネル」(2名の共同議長、武内理事長を含む12名のメンバーで構成)の議論に参画しました。そして、2023年7月の「第4回パリ協定とSDGsのシナジー強化に関する国際会議」(国連持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム(HLPF)期間中に現地開催)での議論を経て、9月にニューヨークにおいて開催されたSDGサミットにおいて「国連グローバル・シナジーレポート2023」が公表されました。また、「グローバル・シナジーレポート2024」作成に向けて2024年6月に公表された4つの分野別レポートには多くのIGES研究員が執筆者として貢献しました。

日本とクアラルンプールで「脱炭素先行地域」を支援

2019年4月からIGES都市タスクフォース、東京都、さいたま市(2022年4月から参画)、マレーシア工科大学等と共同で、クアラルンプール市及び市内の特定地域(ワンサ・マジュ特別区)の2050年ゼロカーボン達成支援を継続しています。2023年10月にはクアラルンプール市長、ペナン島市長、北クチン市長らをIGES東京サステナビリティフォーラムに招き、持続可能な都市のハイレベルトークセミナーを行いました。また、IGES研究員が、2022年1月より環境省「脱炭素先行地域」評価委員会委員(座長代理)を務めています。



持続可能な都市のハイレベルトークセミナー(東京)

福田 美紀

サステナビリティ統合センター研究員



2021年の入所以来、国内外の持続可能な開発目標(SDGs)の動向調査を中心に、G7やG20等を含む国際的な枠組みへの多様なステークホルダーの参画に関する研究活動に従事しています。気候変動とSDGsのシナジー、公正な移行や気候安全保障といった新たなテーマにも注力しています。



また、高校教員としての前職の知見を活かし、特にユース世代による活動へのサポートや、持続可能な開発のための教育(ESD)など、普及啓発にも積極的に取り組んでいます。

気候変動とエネルギー領域

アジア太平洋地域に焦点を当てながら、国や地方レベルで持続可能な脱炭素社会への転換を促す取り組みを推進しています。具体的には、気候変動とエネルギー関連の戦略・政策策定へのインパクト強化に向けて、気候変動国際交渉、二国間・多国間協力、カーボンプライシング(炭素価格付け)、市場メカニズム等に関する研究プロジェクトならびに各種データベースの開発を実施しています。

パリ協定の実施に向けた提言

日本政府代表団の一員として国連気候変動枠組条約(UNFCCC)第28回締約国会議(COP28)に参加することにより、パリ協定6条メカニズムや第1回グローバル・ストックテイク(GST)の実施に貢献しました。また、パリ協定6条に関する能力構築を支援するためCOP27で立ち上げられた「パリ協定6条実施パートナーシップ」の活動を促進するための「パリ協定6条実施パートナーシップセンター」の事務局を務めることとなりました。国際交渉支援を通じて得た知見と専門知識を活用することで、アジア地域の政策決定者と協力し、パリ

協定13条及び6条の報告を対象にした「強化された透明性のための相互学習プログラム」の実施を継続したほか、COP28のサイドイベントを含む知見共有に向けたワークショップを複数回、国連環境計画-コペンハーゲン気候センター(UNEP-CCC)が実施する透明性のための能力構築イニシアチブ-グローバル支援プログラムなどと共催しました。さらに、IGESは、6条実施や6条に基づく初回報告書提出のための能力構築を実施し、6条に準拠した二国間クレジット制度(JCM)の実施促進に関するワークショップを開催しました。この他に、GSTを含むパリ協定プロセスへのインプットとして、宇宙航空研究開発機構(JAXA)と協力してサブミッションを行いました。また、東南アジアにおける非国家主体向けの地域GSTハブ(iGST)を共同実施することにより、科学と政策の橋渡し役として活動の幅を広げました。IGESはiGST地域ハブとして、GSTプロセスにおいて、UNFCCCに政策提言や意見を提出しました。

JCMを通じた排出削減とSDGsへの貢献

日本による温室効果ガス(GHG)排出削減または削減への貢献を適切に評価し、日本の排出削減目標の達成に向けて適用するJCMの実施に貢献しました。8本の排出削減量の計測・報告・検証(MRV)方法論の作成を行ったほか、JCMによる持続可能な開発目標(SDGs)への貢献をまとめた優良事例集を出版しました。

アジアにおけるカーボンプライシング政策に関する議論の喚起

中国や韓国で排出量取引制度が実施されるなど、アジアにおけるカーボンプライシング政策が具体化しています。IGESは、第7回日中韓カーボンプライシングフォーラムの共同開催において、日本側のフォーカスポイントとして従事し、三国間の協力の議論に貢献しました。また、中国と韓国の排出量取引制度に関する制度設計の特徴や進捗状況を適宜概説し、分析を行いました。さらに、アジアにおけるネット・ゼロ移行に向けたカーボンプライシングに関する動向をとりまとめ、政策立案の相互学習を促進しました。

気候変動政策の「見える化」による政策立案の促進

各国における気候変動政策の立案に資するため、世界の気候変動政策を分析し、「見える化」を図りました。特に、日本が公的支援を行った石炭火力の座礁資産化リスクに関する研究や、IGESファイナンスタスクフォース及びグラスゴー金融同盟 (GFANZ) 日本支部と共同で行った日本における石炭火力発電所のマネージド・フェイドアウトに関する研究、各国間の技術連携強化のための技術コ・イノベーションに関する調査研究、ネット・ゼロ目標に向けた重要鉱物の供給及び環境影響における課題に関する研究、アジアにおける水素経済とその可能性・課題に関する研究を行いました。国内については、再生可能エネルギーの最大限導入に向けた電力システムのシミュレーション分析を実施しました。この分析に基づき、産業革命以前の水準と比較して平均気温の上昇を1.5°C未満に抑えるという世界目標達成に貢献するため、日本の累積排出量を可能な限り少なくする「IGES 1.5°Cロードマップ」を日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) などの企業関係者と協議しながら策定し、テクニカルレポートを公表したほか特設ウェブサイトを開設しました。また、1.5°Cロードマップを基に、社会経済における5つの「変化」と20の「好機」をまとめ、企業がとりうる具体的なアクションをわかりやすく紹介しました。関連省庁や審議会メンバーへのブリーフィング、マスメディア向けイベント、ウェビナーなどを実施することで、インパクト形成に務めました。また、「第7次地球環境概況 (GEO-7)」(UNEPが調整)、「気候科学における10の新たな知見 (10 New Insights in Climate Science)」(アース・リーグ、フューチャー・アース、世界気候研究計画が調整)、「G20 ブラジルに向けたポリシーブリーフ」作成に貢献することで、



1.5°Cロードマップテクニカルレポートと特設ウェブサイト

いくつかの国際政策プロセスを積極的に支援しました。さらに、UNEP排出ギャップ報告書2023や、ドイツを拠点とするG20諸国の研究ネットワークであるClimate Transparency報告書の日本のチャプターにも貢献しました。この他に、気候変動政策に関する各種「IGES気候データベース」の構築及び定期的な更新を通じて最新の情報を社会に提供するとともに、2021年4月から開始したIGES気候変動ウェビナーシリーズを継続して実施し、脱炭素化に向けた国内外の動向を共有しました。

「パリ協定6条実施パートナーシップ (A6IP) センター」の運営を開始



IGESは、2023年G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合において各国の歓迎を受けて環境省が設立した「パリ協定6条実施パートナーシップ (A6IP) センター」の運営を開始しました。A6IPセンターは、市場メカニズムを定めるパリ協定6条に基づく「質の高い炭素市場」の早期、かつ着実な構築に向けて、各国政府関係者及び関係事業者などの体制整備や能力構築の促進を目的としています。IGESはA6IPセンターの事務局として、国際機関、特に国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 事務局や世界銀行と協力して活動し、6条実施に関わる各国の能力構築支援を一層推進していきます。



持続可能な消費と生産領域

都市における環境上適正な廃棄物管理、アジア全体を視野に入れた効果的なリサイクルシステムの構築、資源生産性の向上等を含む持続可能な消費と生産 (SCP) の視点から政策分析を実施するとともに、ライフスタイルの変化を促す政策提言を行っています。

持続可能なライフスタイル

日本各地の気候変動対策及びサステナビリティを地域で実現する行政と市民社会の協働に貢献しました。1.5°Cライフスタイルプログラムを活用し、神奈川県での3地域で開催された気候市民会議において、緩和行動に関する市民の議論を促進する重要な役割を担いました。また、様々な都道府県で民民主導の地域気候変動行動を支援するために、1.5°Cライフスタイルプログラムの手法を活用するガイダンスとトレーニングプログラムを開発しました。さらに、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) を含むパートナーとともに、プラスチック使用削減のために行動洞察 (Behavioural Insights: BI) を活用するプロジェクトの第1フェーズを完了し、プラスチック使用削減のための教育現場でのBIの適用に関するガイダンス・ノートを発表しました。この成果に基づき、IGESとERIAは、アジアのより多くの都市でBIに基づいた介入策を設計・実施するための研修プログラム開発を目的とする、プロジェクトの第2フェーズを開始しました。この他に、環境研究総合推進費 戦略研究S-21プロジェクトのもと、地域における食料システムの変革を通じた持続可能な食料消費・生産の実現を目指すアクションリサーチを南三陸町 (宮城県) と大阪府で実施しています。



行動洞察の応用に関する公開対話 (インドネシア・ジャカルタ)

循環経済の主流化

引き続き、G7資源効率性アライアンス、G20資源効率性対話、国際資源パネル (IRP)、経済協力開発機構 (OECD) など、循環経済と資源効率性に関す

る主要な国際プロセスに広く関与しました。例えば、G7の循環経済・資源効率性原則 (CEREP) の主流化に向けて、G7-B7のジョイントワークショップや国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第28回締約国会議 (COP28) のサイドイベントの開催を支援しました。また、アジア太平洋諸国、特に東南アジア諸国連合 (ASEAN) 諸国の循環経済主流化に向けたプロセスにも貢献しました。ベトナムで開催されたホーチミン経済フォーラムにおいては、循環経済のセッションで基調発表を行いました。

加えて、G20の海洋プラスチックごみ (MPL) 報告書のとりまとめ及び資源効率性対話ポータルサイトの開発、関連ウェビナーの開催を通じて、各国の関連情報を統合する主要機関としての役割を引き続き担いました。

国内では、複数の政府委員会に参加し、循環経済に関する政策措置、循環経済指標、工業規格の議論に貢献しました。また、循環経済パートナーシップ (J4CE) の事務局を引き続き務め、民間セクターの循環型ビジネスモデルへの意欲を高めるために官民対話を4回開催しました。

海洋プラスチックと循環経済

ASEAN事務局とASEAN加盟国の政策イニシアチブを引き続き支援しました。ミャンマーとカンボジアにおけるプラスチック汚染防止のためのエビデンスに基づく政策立案に貢献し、両国の国家プラスチック行動計画の正式承認に向けた草案作成・提出を支援しました。また、ASEAN加盟国の海洋プラスチック問題の政策担当者に対して、プラスチック汚染対策のための国家行動計画及びデータのモニタリングに関する地域研修プログラムをタイ・バンコクで開催しました。



海洋プラスチックに関する
OECD-G20専門家政策対話
(タイ・バンコク)
(Photo: Chochoe
Devaporihartakula)

東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) 海洋プラスチックごみに関する地域ナレッジセンター (RKC-MPD) 専門家作業部会を引き続き運営し、OECDの政策評価に関するフラッグシッププロジェクトである「Regional Plastic Outlook in Asia」に貢献しています。さらに、ASEANの海洋プラスチックごみ対策実施能力向上に向けた世界銀行の東南アジア地域海洋プラスチックごみ対策プログラム (SEA-MaP) において、ERIAと連携し、知識プラットフォームのプログラム提案を策定しました。

プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書 (条約) 策定に向けた政府間国際交渉委員会 (Intergovernmental Negotiating Committee to develop an international legally binding instrument on plastic pollution: INC) では、第3回会合の事前ウェビナー及び公式サイドイベントに貢献したほか、第4回会合ではERIAと連携してアジアの視点を強調した非公式会合を開催しました。

IGES-国連環境計画 (UNEP) 環境技術連携センター (CCET)

エビデンスに基づく政策研究を行い、国家及び地方政府に対して技術支援を提供し、廃棄物管理の改善を図りました。特に、スリランカ、インドネシア (パダン市)、パキスタン、ブータン、カンボジアなどの国々に焦点を当て、プラスチック廃棄物、海洋ごみ、電子廃棄物、医療廃棄物を含む一般廃棄物の管理に関する行動計画の策定を支援しています。これらの取り組みは、廃棄物管理システムの強化、環境影響の低減、持続可能な実践、ゼロウェイスト、及び循環経済の促進を目的としています。

また、短寿命気候汚染物質 (SLCPs) 削減のため、「気候と大気浄化の国際パートナーシップ (CCAC)」やその他のパートナーと協力して、カンボジアやミクロネシア連邦などのアジア太平洋諸国を支援し、メタン排出量の削減ロードマップやアジアにおける野焼きの削減に向けたアジア圏ロードマップの策定を行ってきています。この取り組みは、地球温暖化を1.5°C以内に抑える目標を達成しつつ、人々の健康や農業生産性の向上といった副次的な利益をもたらすことを目的としています。また、廃棄物の野焼きに起因するブラックカーボン排出による気候への影響や、廃棄物管理におけるジェンダー/インフォーマルセクターの関与に関する調査、観光セクターにおけるプラスチック廃棄物管

理にかかる研修に向けたニーズ評価にも貢献しました。

さらに、数多くの研修セッションや能力開発活動を実施し、CCACと気候変動に関する政府間パネル (IPCC) によるメタン及びSLCPsに関する国際対話、UNEP国際環境技術センター (IETC)、バーゼル条約・ロッテルダム条約・ストックホルム条約共同事務局、及び国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ (SAICM) によるゼロウェイスト、プラスチック、及び化学汚染に関する国際政策対話に参加しました。これらの活動を通じて知識や情報が共有され、国際協力と政策策定が促進されました。

また、国や都市の廃棄物管理計画や革新的な行動の実施に向け、国際協力機構 (JICA)、アジア開発銀行 (ADB)、世界銀行などとのパートナーシップを強化しました。これらの取り組みは、持続可能な発展と環境保護につながるものです。



スリランカにおける国家プラスチック行動計画実施の支援 (右: 関係者との協議 / 左: 全国教育プログラムの展開)

生物多様性と森林領域

アジア太平洋地域における生物多様性と森林に関する問題解決型の研究を実施しています。また、生物多様性条約 (CBD)、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES)、森林に関するニューヨーク宣言のほか、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第26回締約国会議 (COP26) で140カ国以上が承認した「森林と土地利用に関するグラス

「ゴースト宣言」等の生物多様性に関する国際的なプロセスと連携し、支援を行っています。

責任ある木材取引

日本のクリーンウッド法（合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律）の運用や改正に貢献してきており、今年度は、全国木材組合連合会による、「クリーンウッド法における国産原木の合法性確認（デュー・デリジェンス）手引き」の作成を支援しました。また、クリーンウッド委員会のメンバーとして、改正クリーンウッド法の実施のための議論に貢献しました。

森林リスク・コモディティのサプライチェーン

ガーナのカカオ生産とベトナムのコーヒー生産のサプライチェーン構造とサステナビリティ課題について調査を実施し、分析を行いました。サプライチェーンによるアプローチは、気候変動緩和とネイチャーポジティブの実現のためのツールとして、ビジネスセクターを中心に注目を集めています。IGESは、これらの調査結果をもとに政策提言を準備中です。また、EU森林減少規則の専門家として農林水産省の研究事業委員会に参加しました。

森林に関する国際プロセスへの貢献

IGESも参加している森林宣言アセスメントパートナーズが発行した世界的な森林目標達成に向けた進捗状況を報告する2023年アセスメントレポートの作成に貢献しました。さらに、世界の森林減少問題の現状に対する日本における理解を深めるため、その日本語要約版を作成し、公開しました。

JCM REDD+

植林等の事業における二国間クレジット制度（JCM）ガイドラインを議論する「JCMにおける植林等の取扱いに関する有識者検討会（林野庁）」の委員として、知見の提供を行いました。

生物多様性に関する国際プロセスへの貢献

IPBESネクサス評価及び社会変革評価の専門家としての活動を継続したほか、IPBES、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）、CBDの査読付き文書の外部レビューにも貢献しました。これらのレビューにおいては、IGES関

連出版物からの引用を提案する機会もあり、実際に報告書に引用がなされました。また、IPBES総会第10回会合において日本政府代表団を支援し、交渉の基礎となる分析とデータ収集を行いました。さらに、IPBES侵略的外来種とその管理に関するIPBESテーマ別評価報告書の政策決定者向け要約（SPM）の日本語訳の出版や、生物多様性に関するオンライン公開シンポジウムの開催等を通じて、IPBESとCBDのプロセスや成果に関する情報を日本の聴衆に広めることに貢献しました。IGESは、日本政府からIPBESシナリオ・モデル タスクフォースの技術支援機関（TSU-SCM）のホストを委託され、TSU-SCMは2024年から2027年までの3年間、シナリオとモデルに関するタスクフォースの作業を技術的に支援することとなりました。2024年6月には「シナリオとモデルに関するIPBESタスクフォース年次会合」と「能力構築に関するIPBESタスクフォースのIPBESフェロー年次トレーニングワークショップ」を主催しました。この他、日本のG20会議への参加とG7会議の開催を支援するとともに、G7会議から派生した侵略的外来種に関する3つのワークショップも支援しました。加えて、持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（ISAP）でもセッションを企画し、進行役を務めました。また、Sixth ASEAN State of the Environment Reportの生物多様性の章を執筆しました。

JICA技術協カプロジェクト：モーリシャス統合的沿岸域生態系管理システム構築プロジェクト

国際協力機構（JICA）による2020年のモーリシャス南東沖で発生した日本企業所有の貨物船の座礁事故と重油流出に対応する基礎調査に続き、2022年から開始されたモーリシャスの沿岸域生態系の回復に貢献する統合的な沿岸域生態系管理システムの構築に関する技術協カプロジェクトに参画しています。持続可能な観光地としてのモデル村の設立や、持続可能なツアー（サンゴ再生ダイビングツアーやマングローブカヤック）の導入等、同国の観光部門における持続可能性の向上を主な目的としており、一部の「エコツーリズム」ビジネスが沿岸域生態系に害を与えることを防ぎ、持続可能性を重視する観光客を呼び込むことを目指しています。今年度は、担当の研究員が同国を2回訪問し、同国政府から資源を動員して必要な活動を実施するよう促すためのエコツーリズム行動計画を作成しました。そして、同行動計画を実行に移すため、

公共、民間、市民セクターが参加する会議を複数回開催し、意見交換を行うとともに、具体的な活動準備を進めました。

社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (SEPLS) における生物多様性の保全と持続可能な利用の主流化

SEPLSの活動を推進する里山保全支援メカニズム (SDM) の5件の新たなフィールドプロジェクトをパートナー機関と協働して支援しました。2013年以降、これまでにSDMが支援したプロジェクトの総数は64件に達しています。また、SDMプロジェクトの成果をISAPでのテーマ別会合で発信しました。SDMの他に、生物多様性国家戦略及び行動計画、昆明・モントリオール生物多様性枠組 (GBF) にランドスケープ・アプローチを適用する方法について、政策決定者向けガイドの作成と出版を主導し、東アジアと南アジアの政策決定者にイベントで紹介しました。

生物多様性に関する新しいISO規格策定への貢献

国際標準化機構 (ISO) は、2020年に生物多様性に関する技術委員会 (TC331) を立ち上げ、日本政府もこれに積極的に参加することを決定しました。IGESは、日本規格協会 (JSA) と共同で国内審議委員会の事務局を担い、ISO文書の分析、国内関係機関・専門家からのインプット取り纏めとISO専門委員会への提出、関係者・一般市民への知識普及等の活動を行いました。専門用語、測定とモニタリングに関する3つの作業部会、及び戦略的で持続可能な利用に対する日本の対応は、関係機関と協力してすでに確立されており、IGESは今後設立される予定の保護と保全に関する残りの作業部会への国家的対応を主導する準備を進めました。

企業と生物多様性

IGESは、TNFDのフォーラムメンバーに登録しました。これに関連して、環境省等と協力して、国内民間企業の関与の推進を支援しました。また、経団連自然保護協議会 (KNCC) とも連携し、経団連会員企業を対象とするアンケート調査を行いました。この調査により、様々な分野の企業が新たなGBF目標に貢献できる可能性と、新たに策定されたTNFDの枠組みへの対応の進捗状況が明らかになりました。

気候・生態系の変動下における持続可能でレジリエントな未来のための伝統的・近代的生物生産システムの統合 (ITMoB)

本プロジェクトは3年間にわたり実施する共同研究プロジェクトであり、複数の将来シナリオのもとで生物生産システムが提供する様々な生態系サービスを評価することにより、気候変動や生態系の変化のもとで持続可能でレジリエントな未来のためのシナリオ/経路を探ることを目的としています。具体的には、日本、フィリピン、インドネシアにおいて、ホームガーデン、アグロフォレストリー、プランテーション、水産養殖、都市農業等の伝統的・近代的な生物生産システムの統合に焦点を当てます。今年度は、国際会議やワークショップ、トレーニングセミナー、ステークホルダー会議、現地調査等を実施しました。

放棄とリバウンド：ランドスケープと土地利用の変化が水と土壌に及ぼす影響 (ABRESO)

本プロジェクトの包括的な目標は、グローバルな学際的プラットフォームを開発することです。これは、米国、フランス、イタリア、台湾、日本の土壌と水資源の持続可能性に及ぼす影響をよりよく理解するための、人、場所、ツール、アイデアのネットワークとして構想されています。耕作放棄地とそれに伴う土地利用や土地被覆の変化は、水資源に重大な影響を及ぼす可能性があります。臨界帯 (CZ) の構造の変化によって、浸透、流出、地下水や地表水への土砂や窒素の供給が変化するからです。今年度は、ワークショップ、ステークホルダー会議、現地調査及びオンライン調査を実施したほか、2週間のサマースクールを日本で開催し、パートナー5カ国から50名以上の大学院生と若手研究者が参加しました。

多面的な価値指標による持続可能な将来シナリオのデザイン

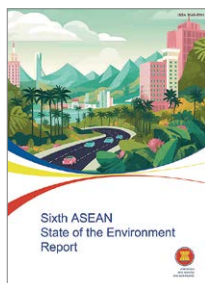
本プロジェクトでは、日本の3つの研究拠点において、地域の持続可能性を探るための新たな地域評価システムの開発と将来シナリオの構築を目指しています。今年度は、IGESが将来シナリオを設計し、市場取引を伴わない自給自足の食料生産 (自家生産及び他者からの贈与) の価値を定量化するための予備的なフィールド調査を実施しました。

生物多様性と社会経済要因の統合評価モデルの構築と その社会的応用に関する研究

本研究の目的は、将来のシナリオ分析のために生物多様性、気候変動、その他の社会経済的要因を統合的に考慮できる統合評価モデルを開発し、異なる将来のシナリオにおける気候変動の緩和と適応、生物多様性の保全と回復に対する対応オプションの影響を定量的に推定することです。さらに、この統合評価モデルは国及び地方のスケールで適用されます。今年度は、キックオフ会合、国内及び国際的なアドバイザー会合、フィールド調査、及びオンラインアンケート調査を実施しました。(環境研究総合推進費S-21により実施)

環境分野における国際的な評価報告書に貢献

IGESは、環境分野における国際的な評価報告書の作成に様々な立場から貢献しています。東南アジア諸国連合 (ASEAN) が出版したASEANの環境状況・動向に関する報告書「Sixth ASEAN State of the Environment Report」においては、IGESが全体調整を行ったほか、IGES研究員総勢21名が執筆を担いました。生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) に関しては、「生物多様性、水、食料及び健康の間の相互関係に関するテーマ別評価 (ネクサス・アセスメント)」においてIGES研究員が統括執筆責任者 (CLA)、リードオーサー及び査読編集者 (各1名) を、「生物多様性の損失の根本的要因、変革の決定要因及び生物多様性の2050ビジョン達成のためのオプションに関するテーマ別評価 (社会変革アセスメント)」においてフェロー (1名) を務めています。また、現在作業が進められている国連環境計画 (UNEP) の「第7次地球環境概況 (GEO-7)」にもCLAとして2名、リードオーサーとして6名のIGES研究員が参加しています。



IGES
クローズアップ

適応と水環境領域

アジア太平洋地域を中心とした、レジリエント (回復力のある) で持続可能な社会の実現に貢献するため、気候変動適応策と水環境対策に焦点を当てた取り組みを推進しています。気候変動適応策に関しては、国際交渉・政策プロセスに積極的に参画して活発に政策提言等を行うとともに、世界の取り組みの動向を的確に把握・分析しつつ、途上国支援のためのアジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム (AP-PLAT) の取り組み、適応策と防災、緩和策、及び生物多様性保全との統合、地域主導の適応策 (LLA)、越境適応対策等、国際的にも優先度・重要度の高い事業・研究に取り組んでいます。水環境対策に関しては、アジア太平洋地域における水環境管理の向上に向けて、事務局としてアジア水環境パートナーシップ (WEPA) の取り組みを積極的に推進するとともに、分散型排水処理施設の普及に向けた事業や、河川におけるマイクロプラスチックの問題への取り組み等を推進しています。

アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム (AP-PLAT) の パートナー連携と能力強化コンテンツの開発

IGESは、パートナー機関とともに、AP-PLATパートナーシップを牽引し、AP-PLAT3カ年行動計画 (2024年~2026年) とAP-PLAT活動計画FY2024の策定を主導しました。また、JAMESと呼ばれるツールを用いて、途上国における適応のモニタリング及び評価のためのオンラインワークショップを開催しました。さらに、バングラデシュにおいて、災害管理と気候変動適応を統合した気候資金プロポーザル作成のための研修を実施しました。この他に、所内の戦略研究資金 (SRF) の下、気候変動における複合災害と連鎖災害に係る書籍を編集しています。

グローバル評価報告書への貢献

生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) ネクサス評価報告書の主執筆をIGES研究員が担当しました。今年度には、評価書の第3次草案が作成されました。また、IGES全体の貢献の一環として、国連環境計画 (UNEP) の「第7次地球環境概況 (GEO-7)」の様々な

な章において、主執筆者または主執筆者の調整役として貢献しています。さらに、IPBESシナリオ・モデル タスクフォース技術支援機関の取り組みをリードしています。

国際的な気候変動適応プロセスへの貢献

国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) のもとで開催される会合に、日本政府代表団の一員として参加し、環境省を支援しています。また、適応を取り巻く国際的な動向をフォローし、環境省へ政策提言を行っています。さらに、IGESの研究者は、境界なき適応 (AWB) イニシアチブ、世界適応科学プログラム (WASP)、UNEP適応ギャップ報告書などに貢献しています。

気候変動の緩和と適応のシナジーの検討

気候変動の緩和と適応のシナジーに係るプロジェクトにおいて、適応に関するサブテーマを主導しています。再生可能エネルギーを中心に、炭素中立と調和した適応戦略に研究の主眼を置き、今年度は、再生可能エネルギーシステムに対する潜在的な気候リスクを評価するとともに、再生可能エネルギーシステムから得られる適応コベネフィットとレジリエンス構築への影響を分析するなどの研究を実施しました。

インド、バングラデシュ、ベトナムの大規模中洲における社会水文学的視点

社会水文学的なアプローチを用いて、人間と水のネクサスが、地域の水需要を管理し、水循環を維持しながら、環境の変化にどのように適応していけるのかを検討しています。今年度は、合計16本の査読付論文、3本のブックチャプター、ひとつの会議録を出版しました。これらの成果や経験に基づき、新たな研究提案書を作成しています。

地域主導の適応策 (LLA)

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) とネパール、フィジー、ベトナムにおいてLLAに関するプロジェクトを共同実施しており、第4回ゴベシヨナ世界会議ではセッションを共催しました。また、IGESは、ヒマラヤ大学コンソーシアム (HUC) の地域メンバーとして、TILK-LLA (伝統的・先住民の・地域社会が持つ知識システムとLLA) に関するテーマ別作業部会を設立し、適応行動

の基盤としてLLAソリューションの共同開発を促進しています。また、パートナーと協力し、LLAに関する新たな日・ASEAN 統合基金 (JAIF) プロジェクトの提案を目指し、ASEAN気候変動作業部会 (AWGCC) と協議を行っています。

越境気候変動リスクへの対応

越境気候変動リスク (TBRs) に係る研究は、国立環境研究所 (NIES) とIGESの環境研究総合推進費プロジェクト、日本学術振興会 (JSPS) とインド社会科学研究協議会 (ICSSR) のプロジェクト、及び所内の戦略研究資金 (SRF) プロジェクトにおいて、境界なき適応 (AWB) イニシアチブや南・東南アジアの複数の国家パートナーと協力して推進しています。10カ国の政府開発援助 (ODA) 受益国とドナー国を対象に調査を実施し、ODAにおいてどのように国境を越えるリスクに対処しているか、またODAを通じて国境を越えるリスクに対処するために必要な追加措置を確認しました。

アジア太平洋地域における気候安全保障

外務省の助成を受け、アジア太平洋地域における気候安全保障に係る研究プロジェクトを開始しました。共同研究者とともに、気候安全保障に係る政策関連研究を実施しています。セクター別の研究領域として、エネルギー安全保障、気候変動を一因とする人の移動、食料安全保障、気候変動適応、海洋安全保障の5つを設定しています。初年度となる今年度は、本プロジェクトの開始を国際的に周知することを主眼として、国際シンポジウムを開催しました。

アジアにおける水環境管理

IGESは、20年間にわたり、アジア水環境パートナーシップ (WEPA) の事務局を務めています。今年度は、WEPA年次会合と国際ワークショップを葉山にて開催し、日本の水環境技術を紹介するビジネスマッチングを行いました。また、ラオスの水質管理のためのWEPAアクションプログラムを継続支援するとともに、昨年度終了したミャンマーのWEPAアクションプログラムのフォローアップを行いました。今年度にてWEPAの第4期が終了し、期間内に行われた全活動を第4期報告書にまとめました。

ASEAN諸国における統合的河川流域管理

東アジア海域環境管理パートナーシップ (PEMSEA) と協力して、ASEAN諸国における統合的河川流域管理 (IRBM) に係る、地球環境ファシリティ (GEF) / 国連開発計画 (UNDP) / ASEANプロジェクトを実施しました。IGESは、河川流域の現状 (SORB) 報告システムのためのガバナンス及び管理指標に関する技術報告書の作成を支援しました。また、地域における管理手法の改善と持続可能な水資源ガバナンスを促進するための標準化された枠組みを提供するガイドブックを作成しました。

分散型排水管理を通じたマイクロプラスチック問題と水質汚染への取り組み

JAIFの支援により、分散型排水管理に係るプロジェクトを実施しています。今年度は、分散型排水管理のための実践的ガイドブックを策定するとともに、ASEANの都市／自治体の関係者を対象に、技術能力開発ワークショップを実施しました。本プロジェクトはまた、生活排水処理施設とその流域におけるマイクロプラスチックのモニタリングのための統一手段 (プロトコル) の開発を促進しました。

バオ・ファン・ンゴク

適応と水環境領域リサーチマネージャー

水供給と衛生、水ガバナンス、プラスチック・固形廃棄物管理への循環経済アプローチ、気候変動緩和等に関する幅広い知見を有し、アジアの廃棄物・排水管理に関連する学際的研究や技術支援事業に専門家として15年以上取り組んでいます。現在IGESでは、適応と水環境領域のリサーチマネージャー (副ディレクター) を務めるほか、パリ協定6条実施パートナーシップセンターにおいて東南アジア地域チームをリードしています。また、特にASEAN地域において、持続可能で循環型の廃棄物・排水管理や緩和に関する多くのプログラムを主導しています。



ビジネスタスクフォース

気候変動への危機感を共有し意欲的な提言等を行う日本の企業ネットワークへの支援を通じて、日本の気候変動政策の前進、企業の脱炭素化を意図した活動を行っています。今年度においても、日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) より受託した事務局業務¹を通じ、ネット・ゼロ実現に向けた先進的な企業の前向きな動きを支援することで、日本の気候政策の進展に貢献しました。

企業ネットワークの強化

JCLPは、会員制度を見直し、準会員制度を設けました。期末時点における会員数は、正会員37社、準会員27社、賛助会員180社、合計244社となりました。

企業の脱炭素化

JCLPは、Climate Groupと協力し、RE100²、EV100³、EP100⁴への日本企業の参加を支援しました。RE100の参加企業は88社となり、期末時点におけるRE100企業の電力消費量は、日本の総電力使用量の約6.69%に相当します⁵。



JCLPによるCOP28視察団

JCLPは、2022年度に続き、今年度も国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 締約国会議 (COP) に視察団を派遣しました。COP28ジャパンパビリオンにて、IGESとの共催により「IGES 1.5°Cロードマップ」のローンチイベントを実施しました。国際エネルギー機関 (IEA)

- 1 IGESは、2012年よりJCLPから事務局業務を受託している。
- 2 企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアチブ。
- 3 事業活動で使うモビリティを100%ゼロエミッションにすることを目標に掲げる企業が参加する国際企業イニシアチブ。
- 4 事業のエネルギー効率を倍増させること (省エネ効率を50%改善等) を目標に掲げる企業が参加する国際企業イニシアチブ。
- 5 海外拠点を含む参考値。

などの有識者を交えた日本のネット・ゼロに向けた議論は、現地会場及びオンラインで多数の参加者の関心を集めました。また、視察報告会の開催や持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP) サイドイベントへの登壇を通じて、「IGES 1.5°Cロードマップ」の主要なメッセージを発信し、日本の政策前進に向けた機運醸成に貢献しました。

JCLP及びIGESは、ICLEI、グリーン購入ネットワーク (GPN) 及び地球温暖化防止全国ネット (JNCCA) とともに「再エネ100宣言 RE Action⁶」の協議会委員として運営を支援し、今年度は、活動基盤の強化を目的にRE Actionを法人化しました。参加団体は328団体から384団体に拡大しました (差し引き56団体の純増)。

政策への関与

JCLPは、積極的に政策関与を行い、IGESは事務局としてこれを支援しました。

具体的には、「GXによる脱炭素化の加速に向けた提言 (2023.11.20)」「部分供給の見直しに関するパブリックコメント (2024.5.17)」といったJCLPによる提言の策定・発信の支援を遂行しました。

さらに、JCLPは、環境省中央環境審議会総合政策部会及び東京都再エネ実装専門家ボード (コメンター) に参加し、気候政策の進展を促しました。



経済産業大臣 (左から2人目) へ提言を手交

都市タスクフォース

日本を含むアジアの都市のステークホルダーとともに、都市レベルの低炭素/脱炭素、レジリエントで持続可能な社会への転換に向けた政策や行動を推進し、解決策を共に創出しています。また、他の地域・国際的な機関やネットワークと協力し、先進的な都市の取り組みの経験を他の都市等と広く共有し、都市の能力向上を図っています。

自発的自治体レビュー (VLR) を通じたSDGsのローカライゼーション (地域化) 支援

IGESでは、2018年度以来、持続可能な開発目標 (SDGs) に関する自発的自治体レビュー (VLR) の国際的展開に貢献しています。2018年3月に立ち上げたVLRに関するオンライン情報プラットフォームである「VLRラボ」には114のVLRレポートが掲載されています。また、インドネシア・西ジャワ州のVLR策定に、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)、都市・自治体連合アジア太平洋支部 (UCLG ASPAC) とともに貢献しました。環境研究総合推進費の支援を受けた地方レベルにおけるSDGsのフォローアップ・レビュー (FUR) に関する研究では、FURの視点から、SDGsの地域化の機会と課題がどこにあるかについて検討を行うとともに、2023年の国連持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム (HLPF) やアジア太平洋アーバンフォーラムのイベント



VLRに関するオンライン情報プラットフォーム「VLRラボ」

6 中小企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を2050年までに100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示す新たな日本におけるイニシアチブ。

等で中間的な成果の発表を行いました。(なお、「State of the Voluntary Local Reviews」レポートの2024年版を2024年7月のHLPFの機会をとらえて発行しました。)

ゼロカーボン都市に向けた都市の経験共有及び支援

IGESは、東京都・さいたま市・クアラルンプール市の都市間連携プロジェクトを引き続き支援しました。また、環境省の委託事業のもとで、地方、特に中小自治体を対象としたゼロカーボン政策の立案・実施を支援する中間組織の機能についての検討を行いました。また、杉並区気候区民会議の実施にも貢献しました。さらに、地方の気候行動に関するG7ラウンドテーブルの事務局を務めるとともに、各国の地域脱炭素を支援する政策集を含むサマリーレポートの作成に従事しました。

ファイナンスタスクフォース

持続可能な開発目標 (SDGs) 及びパリ協定の実施に向け、持続可能な開発に向けた資金のシフトを促すサステナブルファイナンス分野に焦点を当てた政策提言や能力強化を実施しています。主にサステナブルファイナンス (ESG投資等)、サステナビリティに関する情報開示、ビジネス機会への対応、そしてポジティブインパクトの分野に焦点を当てて取り組んでいます。

ESG金融実践促進に関する調査及び環境整備他

2017年4月から環境省のグリーンボンド等のグリーン金融商品に関する委託業務を実施しています。今年度には、環境省のグリーン金融商品に関する政策に関連し、以下の活動を実施しました。

- グリーンボンド等に関するガイドライン改訂への貢献: 環境省は、「グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン」及び「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」の改訂を検討しており、このため、「グリーンファイナンスに関する検討会」を設置しました。IGESは、検討会の資料作成、ガイドライン改訂に盛り込まれる関連国際原則の翻訳などを通じて、環境省を支援しました。

- ウェブサイト「グリーンファイナンスポータル」を通じた情報発信: 2018年以降、環境省のウェブサイト「グリーンファイナンスポータル」の事務局の一翼を担っており、国際市場動向、国際資本市場協会 (ICMA) やローン市場協会 (LMA) の新たな原則やガイダンス、海外のグリーン金融商品の優良事例について情報発信を行っています。今年度も、これらの情報の充実を図ると共に、国内では参入が進んでいない分野 (生物多様性等) の海外事例を紹介する等、国内市場におけるグリーン金融商品の資金使途のセクター拡大に努めました。

日本における脱炭素化への取り組みへの資金の流れの転換

気候変動目標の達成とSDGsの実施に必要な巨額の資金を動員するためには、銀行や投資家、その他金融サービス提供者などが、より環境に配慮し持続可能な活動に資金調達や投資をシフトする、サステナブルファイナンスシステムの構築が不可欠です。今年度は、主に以下の2つの活動を展開しました。

- Climate Bonds Initiativeとのパートナーシップを通じたエンゲージメント活動: 2022年度にClimate Bonds Initiative (CBI) と基本合意書 (MOU) を締結し、日本における気候資金動員のためのエンゲージメント活動を実施する上で協力することに合意しました。その一環として、研究員1名が週2日CBIに出向し、CBIの日本でのエンゲージメント活動を統括する体制を構築しました。エンゲージメント戦略は、3つの柱のもとに構成されています。一つ目は、適切な政策の導入を目的とした政策決定者へのエンゲージメントであり、具体的には、経済産業省のもとで進められているトランジション・ファイナンスのための産業別ロードマップの見直しやGX経済移行債の内容等が優先対応事項となっています。二つ目は、市場におけるグリーンならびにトランジション・ファイナンスの質を上げるための支援であり、ここでは証券会社をはじめとした金融機関や認証機関を通じた企業とのエンゲージメントを実施します。三つ目は、機関投資家への情報提供やブリーフィング等を通じた、気候資金動員へ向けた彼らの取り組みの支援です。こうした戦略に基づいて今年度には、CBIの最高経営責任者 (CEO) Sean Kidney氏の来日に際して日本の金融関係

者を対象にエンゲージメントを行いました。また、トランジション計画作成のガイダンスとなるオンライン型ツールキットの共同発表の準備を行いました。

- 地域レベルでのESGファイナンス強化の課題と機会を特定するために、北九州アーバンセンターと協力し、北九州市のSDGs認証制度にESGファイナンスを統合する方法についてのサステナブルファイナンスの観点からのインプットも行いました。

中東・北アフリカと日本におけるグリーン・低炭素技術移転

2021年度以来、中東・北アフリカ地域の国々とグリーン経済に向けた協力を促進する必要性と実現可能性について、所内の戦略研究資金(SRF)を利用して調査を行っています。その結果、国際開発金融機関であるイスラム開発銀行(IsDB)とシンクタンクのガルフ・リサーチ・センター(GRC)は、IGESと連携し、日本と当該地域におけるグリーン・低炭素技術移転につながるビジネスマッチング・プラットフォームの設立を目指した協力を継続することに基本合意しました。今年度は、カタールの半官半民組織である湾岸研究開発機構(GORD)/新気候行動センターオブエクセレンス(CACE)とのパートナーシップを拡大するとともに、パリ協定6条実施パートナーシップ(A6IP)や二国間クレジット制度(JCM)プロジェクトとの相乗効果を活用しながら、ビジネスマッチング・プラットフォームの活動を後押しする方策を検討しました。IGESとIsDBは、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)第28回締約国会議(COP28)において、主要ステークホルダーを招いてサイドイベントを共催し、本プラットフォームの必要性と実現可能性について議論しました。プラットフォームのウェブサイトを開発し、2024年6月に試験的に立ち上げたほか、プラットフォームのもとでの各国作業部会の設置が調整されるなど、正式始動に向けた準備を進めています。また、日本企業数社が本プラットフォームに関心を示し、IGESに適切なビジネスパートナーの紹介を依頼しました。このため、サウジアラビア等の関係機関に紹介し、オンラインで意見交換を行う機会を提供しました。

都市レベルでの脱炭素化のためのファイナンス

2021年5月、欧州連合(EU)と日本は、気候変動に左右されない循環的で

資源効率の高い経済への移行を今後10年間で加速させるための「グリーンアライアンス」を発表しました。このアライアンスのもと、駐日EU代表部との共催で「日本・EU都市気候行動ワークショップ：日欧間の知見共有—レジリエントな未来をつかむ」を2024年5月に開催しました。欧州投資銀行と日本政策投資銀行の関係者をスピーカーに招いたセッションでは、都市レベルの脱炭素活動に対する資金調達の実践例やソリューションについて議論を行いました。この他、環境省の委託事業の一環として、2013年からベトナム・ダナン市と都市間連携協力の枠組みを持つ横浜市及び環境インフラ海外展開プラットフォーム(JPRSI)と協力し、同市と日本企業との間でグリーン・低炭素技術に関するビジネスマッチング・セミナーを開催しました。

東海林 圭子

戦略マネジメントオフィス チーフ・コンフェレンス・コーディネーター

IGESではフラッグシップイベントである「持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム」(ISAP)をはじめ、年間で約130件の国際会議を開催しています。私は2010年の入所以来、これらの会議をスムーズかつ効果的に運営するため、裏方として様々なサポート業務を行っています。業務は多岐にわたり学ぶべきこともたくさんありますが、入念な準備が会議の成功に貢献できた時に大きなやりがいを感じます。これからも会議運営の頼れる縁の下の力持ちでありたいと願っています。



IGES
クローズアップ

サテライトオフィス

関西研究センター

関西研究センターでは、「ビジネスと環境」をテーマに、環境・省エネ対策を促進する企業等と連携し、低炭素・環境技術の国際的な移転・促進や、兵庫県内での地域循環共生圏の構築支援に焦点を当てた研究を実施しています。また、兵庫県版再生可能エネルギー100推進事業、神戸大学との脱炭素社会

共同講座、県内の高校生を対象とした脱炭素社会ワークショップなど、兵庫県内の温暖化対策・環境分野の取り組みに貢献しています。

インドにおける低炭素・環境技術移転

インドにおいては、環境省の支援のもと、2016年にエネルギー資源研究所 (TERI) と共に立ち上げた日本・インド技術マッチメイキングプラットフォーム (JITMAP) を通じて、日本企業の低炭素・省エネ技術等のインド企業への移転を促進しています。さらに2021年度からは、大気汚染管理などの環境技術に対象技術を拡張して活動を行っています。2024年1月には、蒸気管理システムを対象とした技術適用可能性調査 (FS) をタミル・ナドゥ州のタイヤ製造企業にて実施するとともに、これまでに圧縮空気システムに関するFSを実施したマハラシュトラ州ブネ市の4社を対象に、フォローアップ活動を実施しました。フォローアップ活動では、圧縮空気システム技術の専門家が企業を再訪し、現況の把握、FSでの改善提案事項の実施状況やその成果を確認するとともに、さらなる脱炭素化やエネルギー効率化への対策を提案しました。TERIを通じてこれらの活動の成果やJITMAPの活動を紹介する記事をインドの中小企業向けプラットフォーム「SAMEEEKSHA」のニュースレターに掲載しました。



日本の環境技術導入促進セミナー
(インド・チェンナイ)

環境インフラ海外展開プラットフォーム (JPRSI) 事業

環境省では、質の高い環境インフラの海外展開を推進するため、環境インフラ海外展開プラットフォーム (JPRSI) を立ち上げ、IGESは海外環境協力センター (OECC) 及び地球環境センター (GEC) と共にその事務局を務めています。今年度は、TERIの全面的な協力のもとで、在インド日本大使館が主導して準備が進められている大気汚染分野での国際協力機構 (JICA) 技術協力プロジェクトの企画立案に協力しました。

地域循環共生圏の促進のための事業

兵庫県の北摂地域 (宝塚市、川西市、猪名川町、三田市) を対象に、地域

資源を有効利用し、地域経済の活性化を目指す取り組みとして北摂里山地域循環共生圏事業を実施するなど、兵庫県と協力して地域循環共生圏の促進を進めています。今年度は、神戸市にある牧場による畜産バイオマス利用事例の調査を実施しました。また、地域循環共生圏の考え方を他国に広める活動として、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) の支援を受けて開催したアジア3カ国での国別ワークショップの成果を2023年12月の持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP) で発信するとともに、APN Science Bulletinに投稿しました。

兵庫県・県内自治体の環境政策への貢献

脱炭素社会の実現には地方自治体や非政府アクターの積極的な参加が不可欠であり、様々なレベルでのガバナンスの協調が求められます。今年度は、市民や企業による脱炭素社会への取り組みを促進するためにカーボンフットプリントを普及する兵庫県の取り組みへの貢献として、兵庫県の環境配慮型農法によるカーボンフットプリント削減効果の推計を行うとともに、脱炭素型ライフスタイルに関する市民ワークショップを開催しました。

次世代育成事業

次世代育成事業として、兵庫県及びひょうご環境創造協会が今年度に開催した計6日間の「ひょうご高校生環境・未来リーダー育成プロジェクト」の企画・立案及び当日の司会進行を務めました。県内の高校生計26名が参加し、専門家による講義やグループディスカッション、再生可能エネルギー事業の現場視察などのプログラムを通じて取り組みたい課題をグループごとに設定し、最終回では各グループがソーラーシェアリング、近未来の里山、ハイテク田舎、環境納税等、多岐にわたるテーマで社会へのメッセージを発表しました。また、神戸大学法経連携専門教育 (ELS) プログラムと連携し、今年度前期に脱炭素社会をテーマとした課題演習全12回を開講しました。



気候変動問題を考える高校生向けワークショップ



2023年度 IGES 理事長賞—優れた研究活動・ 成果を表彰

IGESでは、年間の優れた研究活動・成果を表彰する理事長賞を設けています。IGESの提言がステークホルダーの行動を促し、政策・計画・実施に変化をもたらされたインパクト事例を表彰する「マウンテン・ビュー・アワード」には北九州アーバンセンターによる「ゼロカーボン都市への移行を加速するための具体的な地域行動の開発・開始」が、優れた出版物を表彰する「オーシャン・ブリーズ・アワード」には学術誌 Sustainability Scienceに掲載された李昭始サステナビリティ統合センターリサーチマネージャーの論文「Net-zero Transitions for All? Considering Applications in Asia」が選ばれました。

北九州アーバンセンター

北九州アーバンセンターは、日本の公害の象徴であった街から環境先進都市へと変貌を遂げ、現在では持続可能な開発目標 (SDGs) フロントランナーを目指す北九州市に設置され、アジア太平洋諸国の都市を対象に、資源循環、脱炭素な都市づくり、グリーン成長、SDGsのローカライゼーション (地域化) などの分野で、持続可能な都市の実現に向けた自治体の取り組みを促す実践的な研究及び事業を進めています。

低炭素でレジリエントな政策の主流化

北九州市は、グリーントランスフォーメーション (GX) の動きが活発化していることに着目し、官民からの投資を呼び込むため、「北九州 GX推進コンソーシアム」を設立しました。IGESは、コンソーシアムメンバーとして、GXの経営と実践を学ぶ地元企業の経営者を対象とした「北九州 GXエグゼクティブビジネススクール」を開講しました。また、小規模自治体が脱炭素化に向けた行動計画を効果的に策定・実施する上での中間支援組織を設計するための基礎調査を実施しました。さらに、ゼロカーボンシティの実現には住民のライフスタイル

の変革が不可欠であることから、他の自治体でも展開可能なひな型を作成するため、「1.5°Cライフスタイルワークショップ」を開催し、北九州市の若者への啓発活動を行いました。このほか、環境省の「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」の一環として、個別プロジェクト (ハイフォン市 (ベトナム) - 北九州市、西ジャワ州 (インドネシア) - 北九州市) にも参画しました。このプロジェクトは、日本の都市で蓄積されたゼロ・低炭素技術やノウハウを、都市間連携の枠組みで海外に展開することを目的としています。また、ハイフォン市と北九州市との連携については、アジア太平洋統合評価モデル (AIM) を活用した脱炭素シナリオの策定を行いました。IGESは、2013年度から継続的に本事業のプラットフォームの役割を担っており、国内外の都市レベルで脱・低炭素社会の実現に向けた機運の保持に貢献しています。



北九州 GXエグゼクティブビジネススクール講義の様子

持続可能な廃棄物管理実施の展開

都市レベルでの資源循環型社会の構築を目的とした様々な活動を実施しました。具体的には、日・ASEAN統合基金 (JAIF) の一環として、カンボジアにおける海洋プラスチックごみ削減のための国家行動計画の作成を支援しました。さらに、タイ・サメット島におけるプラスチック廃棄物を対象とした資源循環モデルの構築に関する実証プロジェクトをアジア開発銀行 (ADB) から資金提供を受けて実施しました。この他に、フィリピン・ダバオ市の国際協力機構 (JICA) 草の根プログラムに参加し、自治体による固形廃棄物の収集・運搬・回収が適切に行われていない沿岸地域で、市や地域と協力して廃棄物処理プロセス

を適切に実施しました。国内では、北九州市内の環境産業が循環経済型のシステムに移行するプラットフォームとして立ち上がった「北九州循環経済ビジョン推進協議会」のメンバーとして、バイオマス利活用分科会に参加し、北九州市若松区におけるバイオマス資源利用の事業化の可能性を探りました。

グリーン成長及びSDGsのローカライゼーション

2019年から毎年、地域の優れたSDGsの実践を英語で学ぶ「北九州SDGs研修」を開催しており、今年度は第5回目となるSDGs研修を実施し、大学生・大学院生を対象に、北九州市の洋上風力発電を学ぶ機会を提供しました。また、北九州市がパイロット都市として参画する経済協力開発機構（OECD）の「SDGs推進に向けた地域的アプローチ」では、運営委員会メンバーとして貢献しました。JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業では、シャボン玉石けん株式会社と、インドネシアの中央カリマンタン州において「環境配慮型石けん系泡消火剤を用いた森林・泥炭地火災の消火技術普及・実証事業」を実施しました。さらに、新たな取り組みとして、北九州市が計画する「北九州市サステナブル経営認証制度」への制度設計支援を行い、地域の中小企業を対象にしたサステナブル経営の実践と地域金融機関と連携したサステナブルファイナンスのあり方についての検討及び市への制度提案を行いました。この他に、地域貢献として、各種委員会において委員を務めたほか、地域の学校や大学に対する講義及びワークショップ等の機会を提供しました。



第5回北九州SDGs研修

バンコク地域センター

バンコク地域センターは2011年にタイ・バンコクに設置され、アジア太平洋地域におけるネットワーク・連携のハブとして機能しています。同センターは、気候変動緩和・適応、循環経済と資源効率、持続可能な都市等のテーマを中心に、様々な支援機関や各国政府、自治体等と連携し、関連する情報共有のためのネットワークの運営や関連事業を実施しています。

気候変動緩和

バンコク地域センター内に設置された国連気候変動枠組条約（UNFCCC）地域協力センター（RCC）では、パリ協定の実施を促進するための多面的な支援を行っています。RCCはアジア太平洋地域の36カ国を対象としており、今年度には17のワークショップやウェビナー、イベントを主催及び共催しました。カーボンプライシングと市場メカニズムに関して、モンゴルとラオスに対して、国内炭素市場導入のための測定・報告・検証（MRV）及び法的基盤を強化する支援を行っています。透明性に関しては、太平洋地域における強化された透明性枠組み（ETF）と国が決定する貢献（NDC）実施の進捗評価に関する実践的なワークショップを開催しました。パリ協定第6条、適応、NDC、気候資金、若者の参加などのテーマについては、アジア太平洋気候ウィークで210セッションのうち23セッションを組織しました。今年度、RCCは26の新たなパートナーシップを構築し、UNFCCC事務局の4部門への調整面での支援を提供し、6つの成果物を作成しました。

また、バンコク地域センターでは、①アジア開発銀行（ADB）とのインドネシアにおける太陽光発電（PV）と電気自動車（EV）に関する政策と規制の調査、②国連食糧農業機関（FAO）とのアジアの農食品システムにおける第6条の機会と課題に係る調査、③IGES本部と連携した、バンコク都とのアジア太平洋統合評価モデル（AIM）関連分析、アジア太平洋地域における地域循環共生圏アプローチに係るセミナー、東南アジア諸国連合（ASEAN）気候変動に関する推進費プロジェクト、及びパリ協定6条実施パートナーシップセンターの現地側での活動の推進や支援を行うなど、様々な活動を実施しました。

気候変動適応

今年度は、①気候変動予測をリスク評価に統合した災害リスク削減に関するASEANプロジェクト（フェーズ2）の実施に向けたASEAN加盟国とホスト国間の相互協力の調整の推進、②新たなASEAN作業計画との関連性を確保するためのフェーズ2の見直しと評価の推進、③アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）と関連する地域の取り組みを通じて、気候変動適応のためのパートナーシップと知見の共有を広げる活動の実施や支援、に焦点を当てた活動を実施しました。③について、具体的には、a) ASEAN災害管理ウィーク、b) AP-PLAT中間レビュー、c) 第3回国際シンポジウム「災害レジリエンスと持続可能な開発」、d) AP-PLAT年次会議ならびにモニタリング及び評価に係るワークショップ、e) 持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（ISAP）テーマ別セッション「全球レベル及び国レベルのメタン排出量観測のための衛星データの活用」の実施や支援を行いました。

また、AP-PLATの能力強化活動の一翼を担い、IGES本部と共に、ボトムアップの気候変動適応行動を推進したほか、一連のeラーニングコース（地域主導の適応及び洪水予測ツール）の作成及びAP-PLAT3カ年行動計画（2024年～2026年）の策定に係る連携や支援を行いました。

ASEAN都市におけるSDGsのローカライゼーション（地域化）

今年度は、日・ASEAN統合基金（JAIF）の支援によるASEAN SDGs Frontrunner Citiesフェーズ2プロジェクトが、実施、モニタリング及び評価の段階に進みました。それに伴い、プロジェクトチームは、11のプロジェクト参加都市（カンボジアのカンポットとケップ、インドネシアのバンダアチェとスラカルタ、ラオスのサイ、マレーシアのレダン島とスブラン・ペライ、ミャンマーのヤンゴン、フィリピンのパラニャーケ、タイのブリックとセンスク）のためのプロジェクト行動計画を完成しました。これらの都市では、陸上起源の海洋プラスチック削減と都市のレジリエンス強化という2つの主要テーマに基づいた革新的なパイロット・プロジェクトを実施しており、他のASEAN先進都市との相互学習活動も行われています。モニタリング及び評価の活動において、プロジェクトチームは各都市の優良事例と政策を広く紹介するためのビデオ・広報映像を撮影しました。また、2024年11月にタイのバンコクで開催される本プロジェクトの最

終成果報告を行う閉会ワークショップの準備も開始しました（日本の環境省が資金提供する持続可能な都市ハイレベルセミナーと連携して開催予定）。

環境法規制遵守と執行及び循環経済と資源効率

タイのラヨンにおいて、アジア・ベンチャー・フィランソロピー・ネットワーク（AVPN）を通じてADB及びグーグルの支援を受けたアジア太平洋持続可能性シードファンドによる「プラスチック廃棄物ゼロの島（クロズド・アイランド・プラスチック・リサイクル・システム）」プロジェクトのフェーズ1を主導し遂行しました。地元政府・関係者との協力のもと、廃棄物管理の強化と持続可能性の実践におけるコミュニティの参加を促し、廃棄物処理と資源回収のモデルを確立するなど、海洋環境へのプラスチック漏出の削減ならびに循環型経済の推進に貢献しました。フェーズ1は成功裏に終了し、フェーズ2の計画に進んでいます。

また、プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書（条約）の策定に向けた政府間交渉委員会（INC）関連会合に積極的に参加し、環境法規制遵守と執行の問題に取り組み、能力構築を行いました。第3回委員会（INC-3）では、ASEAN加盟国の国家行動計画に関する最新情報を発表し、プラスチック汚染のモニタリングに関するサイドイベントを共催しました。第4回委員会（INC-4）では、拡大生産者責任（EPR）に焦点を当て、プラスチックイニシアチブとグローバルなプラスチック汚染削減に関するイベントを主導しました。さらに、第5回モンテビデオ環境法プログラム地域会議及び第3回ASEAN環境法会議で東南アジアにおけるプラスチック汚染への地方レベルでの解決策や公共訴訟に関する講演を行いました。また、第13回持続可能な廃棄物管理と循環型経済に関する国際会議及び地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ（IPLA）グローバルフォーラム2023において、海洋プラスチックごみに関するセッションを企画しました。加えて、メコン川流域における水質管理を強化するプロジェクトにて関連ワークショップを開催し、タイの特定の中学校向けの教育カリキュラムを準備しました。

関係機関との関係強化とグリーンビジネスの推進

バンコク地域センター新事務所開設記念式典や在京インドネシア大使館と

共催したインドネシア日本環境対話2024等の機会を通じて、関係機関との協力関係強化を図るとともに、持続可能性に関する優良事例ならびに政策動向の共有を促しました。また、環境インフラ海外展開プラットフォーム (JPRSI) の下、質の高い環境インフラの海外展開を促進するための支援活動を進め、脱炭素経営に関するセミナーを開催しました。

東京サステナビリティフォーラム

東京を拠点とする関係者との協働によるインパクト形成促進を目指し、当フォーラムに受け入れている生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学 - 政策プラットフォーム (IPBES) 侵略的外来種評価技術支援機関 (TSU-IAS) 及びシナリオ・モデル タスクフォース技術支援機関 (TSU-SCM) やイクレイ日本事務所、IGES生物多様性と森林領域や都市タスクフォースと連携した活動を進めています。

IPBES技術支援機関

IPBES-TSU-IASをホストし、侵略的外来種評価の実施に関する活動への支援を行いました。また、2024年3月よりIPBES-TSU-SCMをホストし、支援を行っています。

生物多様性に関する新しいISO規格策定への貢献

国際標準化機構 (ISO) が運営する生物多様性に関する技術委員会 (TC331) に、投票国として日本が参加するための必須条件である国内審議団体を、IGESは日本規格協会 (JSA) と共同で設立し運営しました。生物多様性と森林領域と協力して、国内審議委員の検討を助け効果的な投票ができるよう、ISO文書の分析や関係機関との連絡調整、ISO総会での議論支援、投票・意思決定支援を行いました。

オフィス環境の維持改善

COVID-19による状況の変化に適応しながら、東京を拠点とする幹部職員、シニアフェロー及びフェローの活動が円滑に進むよう、オフィス環境の維持改善に努めました。



IGESバンコク地域センター新事務所開設 記念式典を開催

IGESは、バンコク地域センター (BRC) の移転による新事務所開設を記念し、2024年1月にタイ・バンコクで記念式典を開催しました。式典には、タイ政府機関に加え、大使館、国際・援助・研究機関の関係者等約50名が参加しました。



式典では、武内理事長が新事務所開設にあたり関係機関との長年の協力に対する感謝の意を表し、政策の立案と実施を促す能力開発や実践的な活動を実施してきたBRCの歩みを振り返るとともに、アジア太平洋地域における持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速するために、さらなる連携強化の重要性を強調しました。また、式典に合わせて、20年近くに

わたりBRCの活動を支え、2023年10月に逝去した故ピーター・キングIGESシニアフェローの功績を称えた植樹と寄贈式をルンピニ公園で実施しました。



北京事務所

北京事務所は2006年の設立以来、日中双方から信頼される日中環境協力の架け橋・プラットフォームとしての役割を果たし、環境分野における日本と中国の二国間協力を推進することを目的・目標として活動を展開しています。

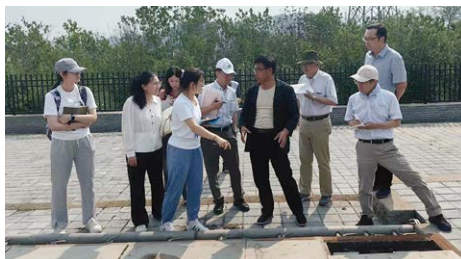
日中環境協力モデル基地プロジェクトの共同実施の推進

2023年9月にIGESと日中友好環境保全センターとの間で、「日中環境協力モデル基地プロジェクト実施に係る覚書」に署名し、IGESは日中友好環境保全センターと共同で同プロジェクトを実施することとし、同年10月から開始しました。このプロジェクトは中国科学技術部からの資金提供を受けて実施するプロジェクトであり、これまでの政府開発援助 (ODA) や日本の環境省からの資

金提供を受けて実施してきたプロジェクトとは全く資金源が異なる、前例のない環境分野の日中協力プロジェクトです。

プロジェクトの全体実施期間は2023年度から2027年度までの5年間で予定しています。また、このプロジェクトで取り組む主要な分野として以下の4分野を科学技術部に申請して着手し、日中友好環境保全センターが科学技術部に初年度の報告書を提出しました。

- (1) オゾン層破壊物質や新汚染物質
- (2) 美しい郷村建設（農村環境対策）
- (3) 環境技術プラットフォーム建設と民間環境技術交流等
- (4) グリーン低炭素発展



日中環境協力モデル基地プロジェクト：
農村汚水処理の現場調査風景

写真出典：承德市生態環境局ウェブサイト
生态环境部环境发展中心刘海东一行来承德
扶指导农村生活污水治理工作 (qq.com)

日中植林・植樹国際連帯事業を活用した環境分野の訪日招聘支援

対中ODAが完全に終了し、環境分野を含む様々な分野での公的資金を利用した日中間の交流が縮小する中で、在中国日本大使館の発案と中国生態環境部等への働きかけにより、外務省が所管する日中植林・植樹国際連帯事業¹の拠出金（基金）を活用して環境分野の青年交流を実施できるようになりました。

第1回目の今年度は、日中友好環境保全センターが中国側の窓口・調整機関になり、生態環境部及び日中友好環境保全センターの若手官員・研究者等30名を日本に招聘しました。IGESが企画等のサブを担当し、ロジは事業資金管理者である公益財団法人日中友好会館が担当しました。

¹ 日中植林・植樹国際連帯事業とは、外務省が2015年度の補正予算で90億円の拠出金を計上し、①中国における植林・植樹事業、②日本国内での植樹とセットにした青少年等の交流事業及び③第三国での植林・植樹事業を、日中友好会館を通じて実施する事業を指す。本事業は②の枠組みを利用して実施した。

招聘に先立って、これら青年の資質に相応しく、かつ日本にとってもマクロ的な見地からメリットがある内容を検討し、日本の気候変動対応に係る最新の取り組みを中心に紹介することにしました。特に、日本の2030年目標（温室効果ガス46～50%削減）、2050年目標（カーボンニュートラルの実現）の達成に向けた最新の脱炭素に係る先行的な取り組みを重点的に紹介するよう留意し、中国の「双炭目標」（2030年までにピークアウト、2060年までにカーボンニュートラルを実現する目標）達成のための政策及び対策の立案と実践の参考にしてもらうことを期待して実施しました。

招聘事業終了後に、在中国日本大使館で大使、首席公使らも出席して帰国報告会を実施しました。在中国日本大使館では、今年度の成果を高く評価し、2024年度にも引き続き実施することを提案しました。



日中植林・植樹国際連帯事業訪日招聘団のIGES訪問

日中間の環境分野の青年交流支援（日本側の青年の訪中派遣支援）

在中国日本大使館の発案と中国生態環境部等への働きかけにより、上述の「日中植林・植樹国際連帯事業を活用した環境分野の訪日招聘」に応える形で、日中友好環境保全センターが資金提供して日本側の環境分野の業務に従事する青年（環境省、外務省、地方自治体の環境部局職員等10名）を中国に招聘し、環境分野の青年交流を深化させました。

IGESが企画等のサブ及びロジの両面から本交流事業の実施を全面的に支援しました。グリーン・低炭素発展を交流の主要テーマとして、北京市内及び江蘇省無錫市（宜興市）で交流事業を実施しました。北京市内で実施した交流会には在中国日本大使館の大使、首席公使らも出席しました。

連携プログラム

気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 国別温室効果ガスインベントリタスクフォース (TFI) 技術支援ユニット (TSU)

気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 国別温室効果ガスインベントリタスクフォース (TFI) 技術支援ユニット (TSU) は、以下の2つの目的を達成するため、TFIビューロー (TFB) の指導のもと、TFIに対して科学的・技術的な支援及び組織運営上の支援を行っています。

- 温室効果ガス排出・吸収量を各国が計算し報告するための国際的に合意された手法、ソフトウェアの開発及び改善
- IPCCに参加している国々及び国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 締約国における上記手法の使用促進

IPCC TFI共同議長への支援

IPCC第7次評価サイクルのIPCC TFI共同議長 (榎剛史氏とパキスタンのマザール・ハヤット氏) への業務支援を行いました。

方法論報告書の作成業務

評価サイクル中に1つの方法論報告書を作成するのが通常である中、TFIは、2027年末までに2つのIPCC方法論報告書を作成するよう委託されました。一つ目は短寿命気候強制因子排出量の算定に関する方法論報告書、二つ目は二酸化炭素除去技術、二酸化炭素の回収、貯蔵、再利用による排出・吸収量の算定方法に関する報告書であり、2024年1月16日～19日にトルコ・イスタンブールで開催されたIPCC第60回会合でIPCCから委託されました。

短寿命気候強制因子に関する方法論報告書の作業は、2024年2月26日～28日にオーストラリア・ブリスベンで開催されたスコーピング会議で開始されました。(なお、この会議の成果は、2024年7月27日～8月2日にブルガリア・ソフィアで開催された第61回IPCC総会で検討されました。)

また、2024年7月1日～3日に開催予定の二酸化炭素除去技術、二酸化炭

素の回収、貯蔵、再利用による排出・吸収量の算定方法に関する専門家会議の準備作業を行いました。さらに、2024年7月9日～11日に開催予定の気候モデルの研究をより政策に関連したものにすることを目的とした、土地利用からの排出量に関する専門家会議の準備作業を行いました。

IPCCインベントリソフトウェアのガバナンス

IPCCインベントリソフトウェア¹は、2006年IPCC国別温室効果ガスインベントリガイドライン (2006年IPCCガイドライン) に従って、インベントリ作成者が温室効果ガス排出・吸収量を算定するのに役立ちます。TFBは、2024年3月に開催されたTFB会議で、IPCCインベントリソフトウェアのガバナンスにおいてより大きな役割を引き受けました。TSUは、ソフトウェア開発に関するより高度な報告でTFBを支援することとなりました。(なお、TSUは、2024年後半にTFBで検討される、ソフトウェアへの将来の投資に関するビジネスケースの開発を検討する任務を負っています。)

IPCCインベントリソフトウェアの開発・メンテナンス・改善

TSUは、IPCCインベントリソフトウェアをほとんどの国の状況に柔軟に対応できるようにし、またUNFCCC報告ツールにリンクさせるなど、ソフトウェアの開発に多大な労力を費やしました。こうした取り組みは、途上国がパリ協定に基づく報告義務を果たす上で非常に重要です。また、TSUはIPCCの成果物をより幅広いユーザーに普及させるために、ソフトウェアを紹介するデモンストレーションイベントを数多く実施しました。

IPCC排出係数データベース管理運営事業

IPCC排出係数データベース (EFDB)² は、各国の専門家がIPCCインベントリガイドラインに従って温室効果ガスインベントリを作成する際に、排出・吸収量計算に必要な各種係数について自国の状況に応じた適切な値を見つけることができるよう支援するためのデータベースです。なお、2024年末にEFDBの今後の運営に関するレビュー完了を予定していることから、今年度については本

¹ <http://www.ipcc-nggip.iges.or.jp/software/>

² <http://www.ipcc-nggip.iges.or.jp/EFDB/main.php>

事業の優先順位は低いものでした。

他機関との協力

TSUはインベントリ関連事項において他機関との連携・協力を継続しました。例えば、地球観測委員会 (CEOS)、国立環境研究所 (NIES)、全球森林観測イニシアチブ (GFOI) が挙げられます。TSUは、可能な限り、IGES内の他のプロジェクトと、温室効果ガスの排出及び吸収量算定に関連する事項において協力しました。

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)

APNは、気候、生物多様性・生態系、大気・陸域・海岸地域・海洋、食料・水・エネルギー、リスク及びレジリエンス、また、人間的側面に関する共同研究の促進、及び、主に域内途上国の研究者や実務者等の能力開発を目的とする政府間ネットワークです。APNは、研究支援、能力開発、科学者及び政策決定者の連携、ステークホルダー・エンゲージメントを通じて、革新的及び学際的な研究・能力開発の促進により、地球変動及び持続可能な開発に係る課題に、力強く、かつ、積極的に取り組むアジア太平洋地域に貢献しています。

地域支援型公募プログラム (CRRP)

アジア太平洋地域において、地球変動に対応するための政策決定における科学的知見の活用に貢献するため、APN第52回運営委員会会合にて、地域支援型公募プログラム (CRRP) のもと、10本のプロポーザルに対する助成を承認しました。これらのプロポーザルは、今年度の助成に向けて、2022年度の公募事業に申請のあったものから選ばれました。

科学的能力開発・向上プログラム (CAPaBLE) 等

途上国における地球変動及び持続可能性に関する科学的能力の向上を図るため、APN第52回運営委員会会合にて、持続可能な開発のための途上国における科学的能力開発・向上プログラム (CAPaBLE) のもと、7本のプロポーザルに対する助成を承認しました。これらのプロポーザルは、今年度の助成に向けて、2022年度の公募事業に申請のあったものから選ばれました。

APNの方向性及び取り組み

i. サブ地域委員会と提案書作成トレーニングワークショップ (PDTW) の開催

サブ地域委員会 (東アジア、東南アジア、南アジア及び太平洋) は、地域毎に共通する課題及び研究や能力開発に係るニーズを議論するため設立されました。2024年3月に、南太平洋大学 (USP) とともに、第1回太平洋サブ地域委員会会合及び提案書作成トレーニングワークショップを開催する予定でしたが、2024年8月に延期されました。

ii. 関連組織との戦略的關係強化

地球変動及び持続可能な開発に携わる関連組織との戦略的關係強化に向けて、2024年2月、アジア工科大学 (AIT) 及びUSPと覚書 (MOU) に調印しました。これらの覚書は、2024年6月11日～14日にインドネシア・ジャカルタで開催された第26回政府間会合における調印式にて正式に認められました。

iii. IGESとの共同プロジェクト

APNの資金による、アジア太平洋地域における地域主導の適応策に関するプロジェクトは2年目に入り、ネパール、ベトナム、フィジーで活動が行われています (IGESバンコク地域センター及びIGES本部と共同実施)。同プロジェクトでは、各研究国にてアジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム (AP-PLAT) のClimoCast ツールをどのように活用できるかを検討しています。さらに、地域循環共生圏に関するプロジェクトの成果を、持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP) のパラレルセッションにて発表し、ポスターセッションでは同プロジェクトのポスターが最優秀賞を受賞しました (IGES関西研究センターと共同実施)。

iv. 加盟国との戦略的關係強化

APNは、加盟国との關係強化に取り組んでおり、加盟国22カ国に対し、それぞれのエンゲージメントポートフォリオの作成を進めています。今年度の後半には、オーストラリア、日本、ニュージーランド、韓国、米国の政府向けに5つのエンゲージメントポートフォリオを作成しました。



第26回政府間会合



第23回能力開発委員会

環境フォーラムへの貢献

i. 国際的な科学・政策フォーラムへの貢献

今年度、APNは、SLYCAN Trust、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES)、IGES、AP-PLAT、国立環境研究所 (NIES)、国際気候変動開発センター (ICCCAD)、南アジア環境フォーラム (SAFE)、地球規模生物多様性情報機構 (GBIF)、世界気候研究計画 (WCRP)、フューチャー・アース、持続可能なメコン研究ネットワーク (SUMERNET)、国際総合山岳開発センター (ICIMOD)、AIT、フィリピン大学ロスバニョス校 (UPLB)、IGES関西研究センターなど、多くの機関と協力しました。これらの協力では、気候適応、生物多様性データの促進、若手研究者に対する支援、統括的資源管理などの戦略的活動に焦点を当てました。

APNは、2023年8月に韓国で開催された第8回アジア太平洋適応ネットワーク (APAN) フォーラムにてセッションを主催するとともに、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) の適応委員会の会合に参加し、適応に関する幅広いプロジェクトを紹介しました。2024年6月には、科学上及び技術上の助言に関する補助機関第60回会合 (SBSTA60) に参加し、レジリエントな山岳生態系について議論しました。フューチャー・アースとは、超学際研究に関するTERRAスクールを含め、若手研究者と関わり、様々な活動での協力の可能性を議論しました。さらに、2023年10月にルワンダで開催されたWCRPオープン・サイエンス会議では、13名の専門家の参加を支援し、2024年5月に開催されたWCRP共同運営委員会の会議では、アジア太平洋地球変動研究若手専門家ネットワークやIGESと共同実施しているアジア太平洋地域における地域主導の適応策に関するプロジェクトなどのイニシアチブを発表しました。また、メコ

ン地域では、公募事業に関する研修セミナーを通じて研究提案の促進を図りました。

ii. 兵庫県との共同事業

APNセンター (事務局) のホスト県であり、継続した運営支援を受けている兵庫県の住民等に向けて、環境問題に関するセミナー等を毎年開催しています。今年度は、2023年10月に兵庫県との共催セミナー「生物多様性に向けたSDGs国際フォーラム」を神戸市内でハイブリッド形式にて開催したほか、2024年3月に兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科と連携して「気候変動×防災フォーラム」をHAT神戸内でハイブリッド形式にて開催しました。

国際生態学センター (JISE)

JISEは、生態学を通じて持続可能かつ生物多様性の保全に即した社会の実現を目指し、地域から地球規模に至る生態系の再生と創造に向けた実践的な調査研究を行っています。今年度は、生態学や自然再生に係る普及啓発や人材育成、及び情報の収集・提供を実施しました。なお、2023年10月に事務所をIGES葉山本部内に移し、これまで以上に本部各部門との連携に努めています。

研究開発事業

海外研究では、主にマレーシア、ケニアにおいてこれまで継続してきた植生学的調査と森林保全の研究により明らかにされた、現地の潜在自然植生構成樹種群から育成したポット苗の植栽後の測定データに基づく再生林の生長挙動を解析しました。また、植生調査資料を分析した結果を植生学会及び日本生態学会で発表しました。ラオスでは、生物多様性保全に配慮した着実な緑化・森林再生を実現するため、苗木生産体制の強化、生物多様性配慮のための人材育成などについて提案し、同国ビエンチャン特別市農林業事務所と基本合意書の取り交わしに至りました。また、日本・ラオスの小学生児童の作品 (ランドスケープ描画法 (LDM) 絵画) から得られる自然体験や生物との関わりに係る分析手法の開発・実装を進め、速報として成果の一部をセミナーで発表しました。

国内研究では、環境保全林について、自然植生と二次植生との比較研究、また、植生資源による減災機能、特に防火機能に焦点を当てた定量的評価法の開発に向けた取り組みなどを行い、一部成果を国内の関連学会や調査研究報告「JISE REPORT」等において公表しました。川崎市内の公園緑地内の里山を対象に、市民との協働による生物調査、毎木調査及び生物多様性の便益評価に取り組み、成果の一部を国内専門誌及び学会で発表しました。

以上のほか、民間企業や自治体、非営利団体からの受託事業として、長野、秋田、群馬などにおいて森林・自然再生のための植生調査・計画立案、植樹指導、森林・自然再生地での植生モニタリング調査を実施し、国内各地における自然再生活動の推進に貢献しました。



植生調査研修



ビエンチャン特別市農林業事務所と基本合意書を締結

人材育成事業

野外の身近な生物（植物、花粉、種子・果実、昆虫など）や鉱物（砂粒）の観察を通して、日頃は意識することの少ない自然要素への新たな気づきや生態、利用、種の多様さへの驚き・学習の面白さの体験を促すことをねらいとし

た、子どもから大人までが共に学べる対面形式の学習会を開催しました。また、横浜市内小学校の体験出前教室や横浜国立大学等の学習会などに講師として参加しました。

交流事業

毎年開催している市民環境フォーラムでは、IGES及び外部関係者を演者として2024年6月に「持続可能なウェルビーイング社会のための生物多様性教育—豊かさをどう伝え、守り、引き継ぐか」をテーマに開催しました。また、「身近な街路樹を考える」をテーマに、研究員による研究報告や意見交換、討議を行う公開研究会を開催しました。いずれもオンラインの活用により、学生、企業担当者や遠隔地居住者など幅広い分野からの参加が得られました。

普及啓発事業

研究雑誌（紀要）「生態環境研究」（第29・30合併巻）を発行したほか、JISEの事業や各種団体の環境保全への取り組み等を紹介するニュースレターの配布（年2回）、及びJISE研究員による生態系保全のための現地調査や実践活動の報告を掲載した「JISE REPORT」の発行（2回、不定期）に取り組みました。

生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) 侵略的外来種評価技術支援機関 (TSU-IAS)

IGESは、2019年2月より「侵略的外来種とその管理に関するテーマ別評価」の技術支援機関 (IPBES-TSU-IAS) を東京サステイナビリティフォーラムにおいてホストしています。本TSUは、ドイツ・ボンに所在するIPBES事務局の機能のうち、侵略的外来種評価報告書の作成支援を担う機関として活動を行っています。

侵略的外来種に関するテーマ別評価は、2019年5月に開始され、世界40カ国以上約90名の専門家の参画により、報告書の執筆が進められました。侵略的外来種の世界的な動向とその要因、社会経済・環境への影響、政策や対

処手法のオプション等について科学的評価を行い、IPBES第10回総会（2023年8～9月、ドイツ・ボン）において、政策決定者向け要約（Summary for Policymakers: SPM）が承認されました。

IPBES-TSU-IASは、評価報告書作成に関するコーディネート全般を担い、執筆スケジュールの立案・管理、執筆者会合開催、文献・データ管理支援等の技術的支援を提供してきました。今年度には、IPBES 第10回総会において加盟国によるSPMの承認プロセスを補佐したほか事務局を補佐し、評価報告書の出版・校正作業、キーメッセージに関するオンライン学習ツールやファクトシートの作成支援などを行いました。

なお、TSU運営のための資金は、国連環境計画（UNEP）信託基金からの予算提供の他、日本の環境省からも拠出を受けています。



IPBES第10回総会（ドイツ・ボン）において執筆者たちと

IPBESシナリオ・モデル タスクフォース技術支援機関（TSU-SCM）

IGESは、2024年3月よりIPBESシナリオ・モデル タスクフォースの技術支援機関（IPBES-TSU-SCM）を東京サステナビリティフォーラムにおいてホストしています。本TSUは、ドイツ・ボンに所在するIPBES事務局の機能のうち、生物多様性等のシナリオ・モデルに関するプログラム実施や助言を行う専門家グループ（タスクフォース）の支援を担う機関として活動を行っています。

シナリオ・モデル タスクフォースは、国連5地域から選出された19名の専門家で構成されており、生物多様性等のシナリオ・モデルに関するプログラム実施や、IPBESの各種アセスメント（評価）に対する助言や支援を行っています。特に、生物多様性に関する将来シナリオ開発のツールであるNature Futures Frameworkの活用推進に力を入れています。

IPBES-TSU-SCMは、本タスクフォースの活動に関するコーディネート全般を担っており、スケジュール管理、タスクフォース会合開催、文献・データの収集・管理等の技術的支援を提供しています。2024年3月の設置以降、IGES本部においてタスクフォース年次会合（2024年6月17日～20日）を主催して今後の作業計画立案を支援したほか、タスクフォースの定例会議や実施中のIPBESアセスメントに対するコメント提出のコーディネート等を行いました。

なお、TSU運営のための資金は、国連環境計画（UNEP）信託基金からの予算提供の他、日本の環境省からも拠出を受けています。



タスクフォース年次会合（IGES本部）

2023年度 主な出版物一覧

フラッグシップ/プライオリティ出版物

- テクニカルレポート「IGES 1.5°Cロードマップ：日本の排出削減目標の野心度引き上げと豊かな社会を両立するためのアクションプラン」
- ポリシーレポート「SDGs Progress Report 2023 : Survey Results on the Initiatives of GCNJ Business and Non-Business Participants」
- リサーチレポート「State of the Voluntary Local Reviews 2023: Follow-up and Review of the 2030 Agenda at the Local Level」
- T7ポリシーブリーフ「Enhancing G7 Leadership in Global Climate Action」

- 国連環境計画 (UNEP) ポリシーブリーフ「Advancing Effectiveness of Climate Adaptation」

タイムリー出版物

- イシューブリーフ「気候安全保障と日本の開発援助のあり方」
- ブリーフィングノート「気候変動と安全保障に関する各国の動向」
- ディスカッションペーパー「Unlocking Clean Energy, GHG Reduction and Better Livelihood Potentials in Rural Areas of Bangladesh: Exploring Agrivoltaics as a Potential Game Changer」
- コメンタリー「Engaging Youth in SDGs through Representation, Inclusivity, Empowerment」
- コメンタリー「Why We Need a Transformative Circular Economy」
- コメンタリー「第1回グローバル・ストックテイク (GST) の統合報告書：企業等の非政府主体の行動から各国の削減目標 (NDC) 引き上げ狙えるか」

気候変動・SDGs分野

- ポリシーレポート「Integrating Co-benefits into Nationally Determined Contributions, Climate Policies and Air Pollution Policies in Asia」
- ワーキングペーパー「Renewables Development for Energy Transition in ASEAN: Status Quo, Gaps and the Prospect」
- ワーキングペーパー「Case Studies of Domestic Initiatives that Have Synergistic Impacts on Climate Change, Biodiversity and the SDGs」

廃棄物分野

- ポリシーレポート「Breaking the Plastic Habit: A Guidance Note and Practical Toolkit Lessons from Single-Use Plastic Behaviour Change Interventions in Indonesia, the Philippines, Thailand, and Viet Nam」

- ポリシーレポート「National Plastic Waste Inventory for Sri Lanka: A Material Flow Approach」
- リサーチレポート「National Plastic Action Partnerships (NPAP): A Multistakeholder Approach to Addressing Plastic Pollution in Developing Countries」
- リサーチレポート「G20 Report on Actions Against Marine Plastic Litter - Fifth Information Sharing Based on the G20 Implementation Framework」

査読付論文

- 「Accelerating Actions for Leveraging a Climate-neutral Sustainable Society」
- 「Importance of Long-term Flexibility in a 100% Renewable Energy Scenario for Japan」
- 「Analysis of Past Energy Transitions of OECD and BRICS Countries in the Scope of Energy Interconnection」
- 「Net-zero Transitions for All? Considering Applications in Asia」
- 「Assessment of Alternative Land Resource Utilisation towards Net-Zero and Regional Revitalisation through the Circulating and Ecological Sphere in Depopulated City Regions in Japan: A Case Study of Hachinohe City Region」
- 「Establishing the Use of Climate Citizens' Assemblies in Japan: Their Significance and Challenges」
- 「Lessons from a Climate Citizens' Assembly Kawasaki, Japan」
(以上 Sustainability Science)

- 「National GHG Inventory Capacity in Developing Countries – A Global Assessment of Progress」(Climate Policy)
- 「A Systematic Review of Water Governance in Asian Countries: Challenges, Frameworks, and Pathways toward Sustainable Development Goals」(Earth Systems and Environment)

- 「Advancing Sustainable Development through Planetary Health – A Holistic Approach to Global Health: A Systematic Review」(Environmental Science and Policy)

政策プロセスへの提言

- 「IGES Submission: Experience and Lessons Learned in Relation to Conducting the First Global Stocktake」
- 「Policy Recommendations for Engaging Regional Non-State Actors in the Follow-up Period of the First Global Stocktake: Insights from the Independent Global Stocktake Southeast Asia Hub」
- 「かながわ気候市民会議 in 逗子・葉山からの提案」

主要評価報告書への貢献

- 東南アジア諸国連合 (ASEAN) 「Sixth ASEAN State of the Environment Report」

他機関出版物の翻訳

- 国連環境計画 (UNEP) 「適応ギャップ報告書」(エグゼクティブサマリー)
- 国連環境計画 (UNEP) 「排出ギャップ報告書」(エグゼクティブサマリー)
- 国連「持続可能な開発に関するグローバル・レポート」(エグゼクティブサマリー)
- 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) 「アジア太平洋SDG進捗報告書」

IGES出版物の詳細はこちら：
<https://www.iges.or.jp/jp/pub>

地域貢献事業

地域の方々を対象とした学習会・セミナー等においてIGESの研究活動を紹介したほか、気候変動問題や脱炭素に向けた取り組み、また持続可能な開発目標 (SDGs) 等の地球環境問題について分かり易く解説を行いました。また、小学校や高校の総合学習等への講師派遣や、ワークショップなどを通じて、地域の環境総合学習及び高等教育の支援を行いました。

IGES研究員による主な講演・講義等

実施日	主催・共催等	名称
7月8日、8月5日、9月23日、10月28日、12月2日	神奈川県	かながわ気候市民会議 in 逗子・葉山
7月12日・16日	厚木市	あつぎ気候市民会議
7月22日・29日	IGES-JISE、葉山しおさい博物館、横須賀市自然・人文博物館	観察学習会 「けんび鏡でみるふしぎな世界」
8月9日	神奈川県気候変動適応センター	教員向け研修講座「気候変動対策講座—気候変動の影響と対策について考える—」
9月3日～4日	神奈川県立産業技術総合研究所	横浜市立美しが丘小学校出前授業
9月7日	神戸市婦人団体協議会	神戸市婦人団体協議会勉強会 「私たちのライフスタイルを見直し、幸せな脱炭素社会へ」
9月24日	IGES-JISE	生物模倣工作教室 「生き物っておもしろい：くるくる回って落下する植物のたねの模型を作るとぼそう」
9月30日	IGES-JISE	環境学習(観察会)「まちの中につくられた里山をたんけんしよう」
9月30日～10月1日	兵庫県、ひょうご環境創造協会	ひょうご高校生環境・未来リーダー育成プロジェクト(講義・オリエンテーション・グループワーク)
10月7日	神奈川県立生命の星・地球博物館、IGES-JISE	観察会「秋の里山の植物」(横浜市舞岡ふるさと村)

10月15日	葉山しおさい博物館	葉山しおさい博物館サイエンストーク 「ラオスの自然と生物文化 —くらしの中の生物多様性—」
11月2日	かながわ国際交流財団、 IGES	カフェ・インテグラル 「国際的な気候変動枠組み「パリ協定」の 進捗 ～“地球沸騰化”と呼ばれる時代に 学ぶ～」
11月5日、12月9日	横浜市地球温暖化対策 推進協議会、環境政策 対話研究所	田園都市青葉・気候市民会議
11月9日	兵庫県	「1.5°Cライフスタイルプロジェクト ～脱炭素型ライフスタイルへの転換～」 ワークショップ
11月16日・ 20日・23日	兵庫県立三田祥雲館 高等学校	兵庫県立三田祥雲館高等学校出前授業 「気候変動問題を考える高校生向け ワークショップ」
11月18日	IGES北九州アーバン センター、NPO法人 わくわーく	環境ミニ講座 「環境の専門家と楽しく学ぶ “循環型社会”ってなんだろう？」
12月23日・26日、 2024年1月20日	IGES北九州アーバン センター	第3回1.5°Cライフスタイルワークショップ in 北九州
1月21日、2月17日	兵庫県	1.5°Cライフスタイルワークショップ in 尼崎
1月24日	IGES、神奈川県	ウェビナー 「2050年脱炭素社会の実現に向けて 私たちができること～個人の行動を 社会変革につなげるには～」
3月3日	葉山町	第2回はやまエシカルシンポジウム
3月5日～7日	IGES北九州アーバン センター、 特定非営利活動法人 里山を考える会	第5回北九州SDGs研修



資料編

財務諸表 (2023年度)

貸借対照表(総括)

単位：千円

資 産	5,636,507	負 債	1,771,652
流動資産	1,885,201	流動負債	1,271,809
固定資産	3,751,306	固定負債	499,843
(基本財産)	(250,000)	正味財産	3,864,855
(特定資産)	(3,267,660)	指定正味財産	2,498,782
(その他固定資産)	(233,646)	一般正味財産	1,366,073

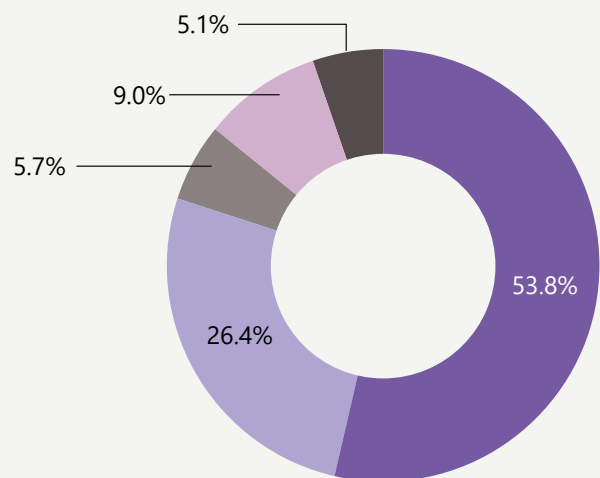
正味財産増減計算書(総括)

単位：千円

		公益目的事業会計				法人会計	FY2023 合計	FY2022 合計
		戦略研究事業*1	IPCC/TSU事業	APN事業	JISE事業			
I 一般正味財産増減の部								
経常増減	経常収益	2,688,879	208,057	274,451	80,350	273,284	3,492,964*2	3,468,890
	経常費用	2,803,568	208,057	268,520	80,350	273,284	3,601,722*2	3,500,573
経常外増減	経常外収益	289	0	0	0	0	289	162
	経常外費用	1,368	0	0	1,668	1	3,037	2,102
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額		42,050	17,655	0	△53,850	0	5,855	△72,347
正味財産期末残高		1,113,837	235,472	313,828	2,122,434	79,284	3,864,855	3,970,506

*1 IGESの研究活動及び研究成果の発信。*2 内部取引(△32,058千円)含む。

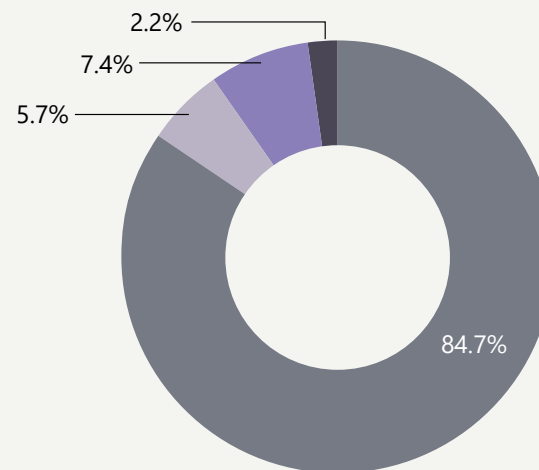
経常収益の内訳



単位：千円

● 受托事業収益	1,878,372
● 環境省他拠出金	922,798
● 外務省・地方公共団体他補助金	198,228
● 地方公共団体家賃負担金	314,845
● その他(運用益等)	178,721
合 計	3,492,964

経常費用の内訳



単位：千円

● 戦略研究事業費*	3,076,853
● IPCC/TSU事業費	208,057
● APN事業費	268,520
● JISE事業費	80,350
<内部取引>	△32,058
合 計	3,601,722

*法人会計を含む。

拠出金・補助金・委託事業元等一覧

拠出金	環境省	研究助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構 独立行政法人日本学術振興会
補助金	神奈川県 北九州市 兵庫県		

委託・助成事業	
国内主要団体	海外主要団体
いであ株式会社 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 一般社団法人海外環境協力センター (OECC) 外務省 独立行政法人環境再生保全機構 (ERCA) 環境省 一般社団法人環境政策対話研究所 独立行政法人国際協力機構 (JICA) 国立研究開発法人国立環境研究所 (NIES) 株式会社コンベンションリンケージ 佐渡市 学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 地球環境行動会議 (GEA) 東京大学 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) 日本工営株式会社 株式会社日本総合研究所 一般社団法人日本風力発電協会 (JWPA) NOSIGNER株式会社 葉山町 株式会社三菱総合研究所 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	アジア開発銀行 (ADB) Apple INTEGRATION 国際マネジメントコンサルタント有限公司* ウェルカム・トラスト 気候変動債権イニシアチブ ClimateWorks財団 クリーン・エア・アジア 経済政策及び地域開発のためのEPRD事務所* 国際熱帯木材機関 (ITTO) 国連環境計画 (UNEP) 国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) GFAコンサルティンググループ有限公司* 世界銀行 タマサート大学 東南アジア諸国連合 (ASEAN) 東アジア・アセアン経済研究センター 東アジア海域環境管理パートナーシップ (PEMSEA)

*IURCプログラム実施のためのEU資金受託事業者

(五十音順、2024年6月30日現在)

寄附団体一覧

皆様から寄せられました温かいご支援に深く感謝申し上げます。頂いたご支援は、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現に向けた様々な活動に使わせて頂きます。

リコーリース株式会社
 芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム
 (ご寄附頂いた順)

賛助会員一覧

法人会員
 株式会社旭リサーチセンター
 株式会社 ATGREEN
 ベストセレクション株式会社
 株式会社美装
 DOWAエコシステム株式会社
 富士通株式会社
 株式会社ジェイワールドトラベル
 川崎市
 株式会社NTTデータ経営研究所
 一般社団法人海外環境協力センター (OECC)
 清水建設株式会社
 損害保険ジャパン株式会社
 東京海上日動火災保険株式会社
 東京ガス株式会社

NGO会員
 国際気候発展智库
 公益社団法人日本環境技術協会 (JETA)
 日本サステナブル投資フォーラム (JSIF)

(アルファベット順、2024年6月30日現在)

財団概要

設立経緯

1995年1月	「21世紀地球環境懇話会」(内閣総理大臣の私的諮問機関)の報告書『新しい文明の創造に向けて』の中で、地球環境戦略研究機関の設立が提案される。
1996年4月	「総合的な環境研究・教育の推進体制に関する懇話会」(環境庁)において「地球環境戦略研究機関のあり方」について最終報告がまとまる。
1998年4月	財団法人地球環境戦略研究機関発足
2012年4月	公益財団法人に移行

人員構成 2024年6月30日現在

	職員数	外国籍職員*
戦略研究事業	168	50
その他の公益目的事業	26	10
管理部門	26	0
合計	220	60

*外国籍職員の数はい内数

IGES本部／国内・海外拠点

本部

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11
E-mail: iges@iges.or.jp URL: www.iges.or.jp/jp

関西研究センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館5F

北九州アーバンセンター

〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター3F

バンコク地域センター

287 Liberty Square Building, Unit 2103, 21st Floor, Silom Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand

東京サステイナビリティフォーラム

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F

北京事務所

100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号
中日友好環境保護中心11階1114号室 (IGES中日合作項目弁公室)

気候変動に関する政府間パネル (IPCC) インベントリタスクフォース (TFI) 技術支援ユニット (TSU)

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4F

国際生態学センター (JISE)

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) 技術支援機関 (TSU)

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F

役員等 2024年10月現在

評議員

シュウメイ・パイ	オーストラリア国立大学フェナー校環境・人間環境学卓越教授
マシュー・マイケル・マキャンドレス	国際持続可能開発研究所 (IISD) オペレーション・事業変革インテリム・バイスプレジデント
三村 信男	茨城大学地球・地域環境共創機構 (GLEC) 特命教授
ウィジャーン・シマチャヤ	タイ環境研究所 (TEI) 所長
鈴木 正規	キャノン株式会社取締役 (元環境事務次官)
ゾーミヤ・スワミナサン	M.S.スワミナサン研究財団事務局長
高村 ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター教授

理事

武内 和彦 (常勤)	公益財団法人地球環境戦略研究機関理事長 東京大学未来ビジョン研究センター特任教授
小野 洋 (常勤)	公益財団法人地球環境戦略研究機関所長 (元環境省地球環境審議官)
藤田 香	日経BP 日経 ESG シニアエディター 東北大学グリーン未来創造機構・大学院生命科学研究所教授
西澤 敬二	損害保険ジャパン株式会社顧問
大塚 直	早稲田大学大学院法務研究科・法学部教授
ミランダ・A・シュラーズ	ミュンヘン工科大学バイエルン公共政策大学院環境と気候政策学部長・教授

監事

長谷川 健	弁護士
安田 弘幸	公認会計士

顧問

川口 順子	武蔵野大学客員教授、国際総合研究所フェロー、前参議院議員、元外務大臣、元環境大臣
小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所理事長、国立大学法人東京大学総長顧問
村山 富市	元内閣総理大臣、地球環境行動会議 (GEA) 顧問
エミル・サリム	インドネシア大統領助言委員会議長、元インドネシア政府環境大臣
シュテファン・シュミットハイニール	持続可能な開発のための世界経済人会議名誉会長
アヒム・シュタイナー	前国連環境計画事務局長

参与

赤尾 信敏	元在タイ日本国大使
ルーカス・アスンサン	前国連貿易開発会議 (UNCTAD) 貿易・環境・持続可能な開発部門ヘッド
畚野 信義	株式会社国際電気通信基礎技術研究所相談役
福川 伸次	一般財団法人地球産業文化研究所顧問
ウィリアム・グランビル	前国際持続可能開発研究所 (IISD) 副所長
浜中 裕徳	元公益財団法人地球環境戦略研究機関理事長
廣野 良吉	成蹊大学名誉教授
石坂 匡身	前一般財団法人大蔵財務協会理事長
小林 悦夫	公益財団法人国際エメックスセンター主席客員研究員
西岡 秀三	元独立行政法人国立環境研究所理事
岡田 康彦	前弁護士法人北浜法律事務所東京事務所代表社員 (元環境事務次官)
岡島 成行	公益社団法人日本環境教育フォーラム会長
佐々木 正峰	前公益財団法人文化財建造物保存技術協会理事長
末松 広行	東京農業大学総合研究所特命教授、東京大学未来ビジョン研究センター客員教授
モンチップ・スリラタナ・タブカノン	タイ学術研究会議 (NRCT) 気候変動研究センターシニアアドバイザー

(姓によるアルファベット順)

IGES設立憲章署名機関一覧

合計 48機関 (アルファベット順、名称は当時のもの)

【行政機関】16機関

オーストラリア連邦	環境・水資源・国家遺産・芸術省
カンボジア王国	環境省
カナダ	環境省
中華人民共和国	環境保護部
インド	環境・森林省
インドネシア共和国	環境省
日本国	環境省
大韓民国	環境省
ラオス人民民主共和国	水資源・環境庁
マレーシア	天然資源環境省

モンゴル国	自然・環境省
ネパール連邦民主共和国	環境・科学・技術省
ニュージーランド	環境省
フィリピン共和国	環境・自然資源省
タイ王国	天然資源・環境省
ベトナム社会主義共和国	天然資源環境省

【国際機関】6機関

国際熱帯木材機関 (ITTO)
国連地域開発センター (UNCRD)
国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)
国連環境計画 (UNEP)
国連訓練調査研修所 (UNITAR)
国連大学サステイナビリティ高等研究所 (UNU/IAS)

【研究機関】26機関

アジア太平洋環境法センター (シンガポール)
国際環境法センター (米国)
アース・カウンシル研究所 (コスタリカ)
一般財団法人地球産業文化研究所 (日本)
インディラ・ガンディー開発研究所 (インド)
サセックス大学開発学研究所 (英国)
東南アジア研究所 (シンガポール)
マレーシア国際戦略研究所 (マレーシア)
国際環境アカデミー (スイス)
ワイカト大学国際地球変動研究所 (ニュージーランド)
国際応用システム分析研究所 (オーストリア)
国際環境開発研究所 (英国)
国際持続可能開発研究所 (カナダ)
韓国エネルギー経済研究所 (韓国)
韓国環境政策・評価研究院 (韓国)
国立環境研究所 (日本)
ポツダム気候変動研究所 (ドイツ)
日中友好環境保全センター (中国)
ストックホルム環境研究所 (スウェーデン)
タイ開発研究財団 (タイ)
タイ環境研究所 (タイ)
エネルギー資源研究所 (インド)
フィンランドVTT技術センター (フィンランド)
世界資源研究所 (米国)
ワールドウォッチ研究所 (米国)
ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所 (ドイツ)



IGES 2023年度 年報

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

© 2024 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11
E-mail: iges@iges.or.jp URL: www.iges.or.jp/jp



関西研究センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
人と防災未来センター東館5F

北九州アーバンセンター

〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1
国際村交流センター3F

バンコク地域センター

287 Liberty Square Building, Unit 2103, 21st Floor, Silom Road,
Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand

東京サステイナビリティフォーラム

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2
新橋SYビル4F

北京事務所

100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号
中日友好環境保護中心11階1114号室 (IGES中日合作項目弁公室)

気候変動に関する政府間パネル (IPCC) イベントリタスクフォース (TFI) 技術支援ユニット (TSU)

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
人と防災未来センター東館4F

国際生態学センター (JISE)

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学- 政策プラットフォーム (IPBES) 技術支援機関 (TSU)

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2
新橋SYビル4F